帯広市企業会計決算書

水道事業会計

目 次

1. 決算書類

(1) 令和元年度帯広市水道事業決算報告書	321
(2) 財務諸表	
1. 令和元年度帯広市水道事業損益計算書	327
2. 令和元年度帯広市水道事業剰余金計算書	328
3. 令和元年度帯広市水道事業剰余金処分計算書(案)	328
4. 令和元年度帯広市水道事業貸借対照表	330

2. 決算附属書類

(1) 令和元年度帯広市水道事業報告書	333
(2) その他の書類	
1. 令和元年度帯広市水道事業キャッシュ・フロー計算書	344
2. 収益費用明細書	345
3. 資本的収入支出明細書	349
4. 固定資産明細書	352
5. 企業債明細書	354
(3) 注記	364

令和元年度帯広市水道事業決算報告書

令和元年度帯広市水道事業決算報告書

令和元年度 帯広市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			合 計
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による 支出額に係る財源充当額	
第1款 水道事業収益	4,422,574,000	0	0	4,422,574,000
第1項 営業収益	4,173,473,000	0	0	4,173,473,000
第2項 営業外収益	249,101,000	0	0	249,101,000

支 出

区 分	予 算					小 計
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用 増減額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による 支出額	
第1款 水道事業費用	3,837,149,000	0	0	0	0	3,837,149,000
第1項 営業費用	3,535,452,000	0	0	0	0	3,535,452,000
第2項 営業外費用	298,697,000	0	0	0	0	298,697,000
第3項 予備費	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000

水道事業決算報告書

(単位 円)

決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
4,515,188,962	92,614,962	(うち、仮受消費税及び地方消費税 324,373,683)
4,257,061,131	83,588,131	(うち、仮受消費税及び地方消費税 322,530,720)
258,127,831	9,026,831	(うち、仮受消費税及び地方消費税 1,842,963)

(単位 円)

額		決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の 規定による 繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企 業法第26条 第2項の 規定による 繰越額	合 計				
0	3,837,149,000	3,723,569,952	0	113,579,048	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 121,776,457)
0	3,535,452,000	3,456,212,090	0	79,239,910	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 121,677,959)
0	298,697,000	267,357,862	0	31,339,138	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 98,498)
0	3,000,000	0	0	3,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定による 繰越額に係る 財源充当額
第1款 資本的収入	1,595,924,000	0	1,595,924,000	0
第1項 企 業 債	1,398,600,000	0	1,398,600,000	0
第2項 負 担 金	37,324,000	0	37,324,000	0
第3項 補 償 金	160,000,000	0	160,000,000	0

支 出

区 分	予 算						
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業 法第26条の 規定による 繰越額	継続費 繰越額
第1款 資本的支出	3,679,646,000	0	0	0	3,679,646,000	0	0
第1項 建 設 改 良 費	2,651,757,000	0	0	0	2,651,757,000	0	0
第2項 償 還 金	1,027,389,000	0	0	0	1,027,389,000	0	0
第3項 予 備 費	500,000	0	0	0	500,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 2,101,895,232円は、消費税及び地方消費税資本的収支補てんした。

(注) たな卸資産購入費決算額 19,165,710円にかかる仮払消費税及び地方消費税額 1,626,210円

(単位 円)

額		決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
継続費通次 繰越額に係る 財源充当額	合 計			
0	1,595,924,000	1,486,104,630	△ 109,819,370	
0	1,398,600,000	1,295,600,000	△ 103,000,000	
0	37,324,000	36,391,400	△ 932,600	
0	160,000,000	154,113,230	△ 5,886,770	

(単位 円)

額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企 業法第26条 の規定による 繰 越 額	継続費通次 繰越額	合 計		
3,679,646,000	3,587,999,862	0	0	0	91,646,138	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 199,218,214)
2,651,757,000	2,560,611,459	0	0	0	91,145,541	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 199,218,214)
1,027,389,000	1,027,388,403	0	0	0	597	
500,000	0	0	0	0	500,000	

調整額 197,935,673円、過年度分損益勘定留保資金1,335,267,813円及び当年度分損益勘定留保資金 568,691,746円で

財 務 諸 表

1. 令和元年度 帯広市水道事業損益計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

1. 営業収益

(1) 給水収益	3,557,355,800	
(2) 他会計負担金	159,149,085	
(3) 負担金	109,016,000	
(4) 手数料	24,198,488	
(5) 補償金	2,711,620	
(6) その他営業収益	<u>82,099,418</u>	3,934,530,411

2. 営業費用

(1) 原水及び浄水費	1,174,371,292	
(2) 配水費	66,732,567	
(3) 給水費	11,563,795	
(4) 業務費	134,279,341	
(5) 総係費	39,934,595	
(6) 職員給与費	328,328,534	
(7) 減価償却費	1,480,954,117	
(8) 資産減耗費	<u>98,369,890</u>	<u>3,334,534,131</u>

営業利益 599,996,280

3. 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	130,056	
(2) 他会計負担金	3,082,856	
(3) 長期前受金戻入	231,221,913	
(4) 雑収益	<u>22,218,231</u>	256,653,056

4. 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	261,265,623	
(2) 雑支出	<u>3,316,116</u>	<u>264,581,739</u>

経常利益 592,067,597

当年度純利益 592,067,597

当年度未処分利益剰余金 592,067,597

2. 令和元年度 帯広市水道事業剰余金計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

	資本金	剰余金	
		資本剰余金	
		受贈財産評価額	資本剰余金合計
前年度末残高	9,888,867,069	2,066,023	2,066,023
前年度処分額	587,605,881	0	0
議会の議決による処分額	587,605,881	0	0
資本金への組入	587,605,881	0	0
減債積立金の積立	0	0	0
処分後残高	10,476,472,950	2,066,023	2,066,023
当年度変動額	0	0	0
当年度純利益	0	0	0
当年度末残高	10,476,472,950	2,066,023	2,066,023

注 1 この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

2 議会の議決による処分額は、地方公営企業法第32条第2項から第4項によるものである。

3. 令和元年度 帯広市水道事業剰余金処分計算書 (案)

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	10,476,472,950	2,066,023	592,067,597
議会の議決による処分額	0	0	△ 592,067,597
資本金への組入	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	△ 592,067,597
処分後残高	10,476,472,950	2,066,023	(繰越利益剰余金) 0

注 1 この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものである。

2 議会の議決による処分額は、地方公営企業法第32条第2項から第4項によるものである。

3 令和2年4月1日に簡易水道事業を統合したことに伴い、資本金の処分後残高については、変動するものである。

(単位 円)

余 金			資 本 合 計
利 益 剰 余 金			
減債積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
0	1,183,419,036	1,183,419,036	11,074,352,128
595,813,155	△ 1,183,419,036	△ 587,605,881	0
595,813,155	△ 1,183,419,036	△ 587,605,881	0
0	△ 587,605,881	△ 587,605,881	0
595,813,155	△ 595,813,155	0	0
595,813,155	(繰越利益剰余金) 0	595,813,155	11,074,352,128
0	592,067,597	592,067,597	592,067,597
0	592,067,597	592,067,597	592,067,597
595,813,155	(当年度未処分利益剰余金) 592,067,597	1,187,880,752	11,666,419,725

4. 令和元年度 帯広市水道事業貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		268,974,477	
	ロ 建 物	2,550,145,913		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,292,233,805</u>	1,257,912,108	
	ハ 構 築 物	46,182,070,192		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 21,507,673,989</u>	24,674,396,203	
	ニ 機 械 及 び 装 置	7,815,997,757		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,633,156,065</u>	5,182,841,692	
	ホ 車 両 運 搬 具	25,081,000		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 23,826,950</u>	1,254,050	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	277,841,641		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 224,395,473</u>	53,446,168	
	ト 建 設 仮 勘 定		28,986,553	
	有 形 固 定 資 産 合 計			31,467,811,251
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権		30,821,234	
	ロ 電 話 加 入 権		209,200	
	無 形 固 定 資 産 合 計			31,030,434
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 出 資 金		3,544,365	
	ロ 破 産 更 生 債 権 等		2,423,196	
	破 産 更 生 債 権 等 貸 倒 引 当 金	<u>△ 2,423,196</u>		
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>3,544,365</u>
	固 定 資 産 合 計			31,502,386,050
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			2,010,486,819
(2)	未 収 金		528,982,883	
	未 収 金 貸 倒 引 当 金	<u>△ 8,216,757</u>	520,766,126	
(3)	貯 蔵 品			<u>17,133,735</u>
	流 動 資 産 合 計			<u>2,548,386,680</u>
	資 産 合 計			<u><u>34,050,772,730</u></u>

(単位 円)

負債の部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>16,295,722,023</u>	16,295,722,023	
(2)	引 当 金			
	イ退職給付引当金	<u>353,131,100</u>	<u>353,131,100</u>	16,648,853,123
	固 定 負 債 合 計			
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,053,736,922</u>	1,053,736,922	
(2)	未 払 金		172,921,420	
(3)	引 当 金			
	イ賞 与 引 当 金	<u>31,877,255</u>	31,877,255	
(4)	預 り 金		<u>14,492,675</u>	
	流 動 負 債 合 計			1,273,028,272
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金			
	イ受贈財産評価額	4,227,397,820		
	ロ負 担 金	702,355,972		
	ハ補 償 金	1,234,020,955		
	ニ補 助 金	<u>3,349,249,320</u>		
	長 期 前 受 金 合 計		9,513,024,067	
(2)	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額			
	イ受贈財産評価額	△ 2,595,618,308		
	ロ負 担 金	△ 338,513,795		
	ハ補 償 金	△ 654,477,763		
	ニ補 助 金	<u>△ 1,461,942,591</u>		
	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額 合 計		<u>△ 5,050,552,457</u>	
	繰 延 収 益 合 計			<u>4,462,471,610</u>
	負 債 合 計			22,384,353,005
資 本 の 部				
6	資 本 金			10,476,472,950
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ受贈財産評価額	<u>2,066,023</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		2,066,023	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ減 債 積 立 金	595,813,155		
	ロ当年度未処分利益剰余金	<u>592,067,597</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,187,880,752</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>1,189,946,775</u>
	資 本 合 計			<u>11,666,419,725</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>34,050,772,730</u>

決 算 附 属 書 類

令和元年度 帯広市水道事業報告書

1. 概 況

(1) 総括事項

安全で安定的な水の供給を維持するため、本年度も引き続き配水管の整備等を実施するとともに、計画的かつ効果的な事業運営に努めました。

この結果、給水区域内人口 162,014 人に対して給水人口は 161,900 人となり、普及率は 99.93%となりました。

ア) 給水状況

当年度の給水戸数は

予 算	決 算	予算に対する 増 △ 減	予算対比
79,400 戸	80,001 戸	601 戸	100.76 %

で、給水量については

区 分	予 算	決 算	予算に対する 増 △ 減	予算対比
年 間 給 水 量	15,795,000 m ³	15,983,544 m ³	188,544 m ³	101.19 %
一 日 平 均 給 水 量	43,156 m ³	43,671 m ³	515 m ³	101.19 %

となりました。

イ) 事業状況

建設改良事業の総額は 2,560,611,459 円で、この内容は

固定資産取得費	21,090,950 円	(消費税及び地方消費税込みの額)
配水管整備事業費	1,330,971,588 円	(消費税及び地方消費税込みの額)
量水器整備事業費	326,990,070 円	(消費税及び地方消費税込みの額)
施設整備費	816,762,320 円	(消費税及び地方消費税込みの額)
職員給与費	64,796,531 円	(消費税及び地方消費税込みの額)

であり、配水管布設工事及びメーター更新工事のほか稲田浄水場の設備機器更新工事等を実施しました。

ウ) 財政状況

1) 収益的収入及び支出

収入は

予 算 額	決 算 額	予算額に対する 増 △ 減	執 行 率
4,422,574,000 円	(4,191,183,467 円) 4,515,188,962 円	92,614,962 円	102.09 %

() は消費税及び地方消費税抜きの金額

支出は

予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
3,837,149,000 円	(3,599,115,870 円) 3,723,569,952 円	113,579,048 円	97.04 %

() は消費税及び地方消費税抜きの金額

で、収益的収入支出差引においては当年度純利益（税抜き） 592,067,597 円となりました。

2) 資本的収入及び支出

収入は

予 算 額	決 算 額	予算額に対する 増 △ 減	執 行 率
1,595,924,000 円	1,486,104,630 円	△109,819,370 円	93.12 %

(全額不課税収入)

支出は

予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
3,679,646,000 円	(3,388,781,648 円) 3,587,999,862 円	91,646,138 円	97.51 %

() は消費税及び地方消費税抜きの金額

で、資本的収入支出の不足額 2,101,895,232 円については、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 197,935,673 円、過年度分損益勘定留保資金 1,335,267,813 円及び当年度分損益勘定留保資金 568,691,746 円で補てんしました。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
第76号	地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備等に関する条例制定について	令和 元. 9. 10	令和 元. 9. 18
第77号	成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例制定について	元. 9. 10	元. 9. 18
第84号	帯広市水道事業給水条例の一部改正について	元. 9. 10	元. 9. 18
第95号	平成30年度帯広市水道事業会計剰余金の処分及び決算認定について	元. 9. 10	元. 10. 4
第106号	簡易水道事業、農業集落排水事業及び個別排水処理事業に地方公営企業法の規定を適用すること等に伴う関係条例の整備に関する条例制定について	元. 12. 2	元. 12. 17
第9号	令和2年度帯広市水道事業会計予算	2. 3. 2	2. 3. 27
第33号	令和元年度帯広市水道事業会計補正予算（第1号）	2. 3. 2	2. 3. 2

(3) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可年月日
令和 元. 9. 30	北海道知事	令和元年度起債同意 水道事業（建設改良/上水道）	令和 元. 10. 31

(4) 職員に関する事項

区分	事務職員	技術職員	計
平成 31. 3. 31 現在	23 人	31 人	54 人
増 △ 減	0	△2	△2
令和 2. 3. 31 現在	23	29	52

(5) 料金その他供給条件の変更に関する事項

消費税率等の改定に伴い、水道料金、負担金及びバックアップ料金を令和元年10月1日から改定しました。

2. 工事

(1) 建設工事の概況

ア) 配水管整備事業

工 事 名	施 工 内 容	金 額	着工年月日	竣工年月日
配水管布設工事		円	令和	令和
第 1 工区	西17条南4丁目 外 φ 50 13.40m φ 75 921.90m	65,681,000	元. 10. 31	2. 2. 20
第 2 工区	白樺16条西4丁目 外 φ 50 18.10m φ 75 408.50m φ 100 763.40m	97,075,000	元. 9. 12	2. 2. 20
第 3 工区	西16条南4丁目 外 φ 50 6.50m φ 75 1,416.00m	88,138,800	平成 31. 3. 29	元. 9. 10
第 4 工区	西16条南5丁目 φ 75 1,341.30m	90,212,400	31. 3. 29	元. 9. 10
第 5 工区	西16条南5丁目 外 φ 50 14.30m φ 75 860.40m φ 100 588.20m	112,640,000	令和 元. 9. 12	2. 2. 10
第 6 工区	西16条南5丁目 外 φ 75 984.10m φ 100 8.20m φ 150 41.00m	77,187,000	元. 7. 25	2. 1. 31
第 7 工区	西12条北1丁目 外 φ 50 9.00m φ 75 1,211.80m φ 100 3.20m	88,341,000	元. 5. 23	元. 10. 10
第 8 工区	西4条南5丁目 外 φ 50 255.70m φ 75 1,130.50m φ 100 115.20m φ 150 3.10m	92,577,600	元. 5. 23	元. 9. 26
第 9 工区	大通南1丁目～西7条南1丁目 外 φ 75 1,282.50m φ 100 4.10m	81,147,000	元. 6. 20	元. 12. 20
第 10 工区	西3～7条北1丁目 外 φ 50 11.40m φ 75 1,236.60m	86,845,000	元. 10. 10	2. 3. 10
第 20 工区	西23条北2丁目 外 φ 75 54.70m φ 100 33.90m φ 150 1,271.70m	270,975,000	平成 31. 3. 29	2. 3. 13
第 21 工区	新町西5丁目～西12条南9丁目 外 φ 75 109.00m φ 100 472.50m	33,631,200	31. 4. 25	元. 9. 13
第 22 工区	西17条南30丁目 外 φ 50 10.50m φ 75 227.60m	18,546,000	令和 元. 10. 31	2. 1. 31
舗装復旧工事	西24条南1丁目 外 舗設面積 2,653㎡	16,308,000	元. 5. 23	元. 8. 30

工 事 名	施 工 内 容	金 額	着工年月日	竣工年月日
消火栓更新工事		円	令和	令和
移設・更新工事その1	西16条南4丁目 外 単口 4基	4,093,200	元. 5. 30	元. 8. 20
移設・更新工事その2	東11条南13丁目 外 単口 4基	5,742,000	元. 11. 28	2. 1. 20
移設・更新工事その3	西1条北1丁目 単口 1基	1,518,000	元. 9. 11	元. 10. 10
第 1 工区	西17条南4丁目 外 単口 2基	2,750,000	元. 10. 31	2. 2. 20
第 2 工区	白樺16条西4丁目 外 単口 2基	2,354,000	元. 9. 12	2. 2. 20
第 5 工区	西16条南5丁目 外 単口 4基	4,202,000	元. 9. 12	2. 2. 10
第 6 工区	西16条南5丁目 外 単口 2基	2,420,000	元. 7. 25	2. 1. 31
第 7 工区	西12条北1丁目 外 単口 4基	4,950,000	元. 5. 23	元. 10. 10
第 8 工区	西4条南5丁目 外 単口 4基	4,860,000	元. 5. 23	元. 9. 26
第 10 工区	西3～7条北1丁目 外 単口 1基	1,177,000	元. 10. 10	2. 3. 10
第 21 工区	新町西5丁目～西12条南9丁目 外 単口 1基	1,663,200	平成 31. 4. 25	元. 9. 13
小 計	(14,828.30m)	1,255,034,400		(うち、水道管路近代化事業 886,260,000 円) (うち、消火栓整備事業 35,729,400 円)
委託料	管路測量調査設計委託等	66,535,200		(うち、水道管路近代化事業 60,984,000 円)
事務費	事務費	9,401,988		(うち、水道管路近代化事業 4,908,581 円)
合 計		1,330,971,588		(うち、水道管路近代化事業 952,152,581 円) (うち、消火栓整備事業 35,729,400 円)

イ) 水道施設改修事業

工 事 名	施 工 内 容	金 額	着工年月日	竣工年月日
稲田浄水場		円	平成	令和
稲田浄水場 機械設備更新工事その2	稲田浄水場設備更新に伴う薬品注入設備等更新工事 (H30-R1継続工事)	161,904,720	30. 7. 20	2. 3. 3
稲田浄水場 電気計装更新工事その4	稲田浄水場設備更新に伴う受変電設備更新及び 監視制御設備改造等工事 (H30-R1継続工事)	632,307,600	30. 6. 28	2. 3. 3
小 計		794,212,320		
委託料	別府配水池耐震診断委託	22,550,000		
合 計		816,762,320		

(2) 保存(維持・補修)工事の概況

件名	件数	備考
配水管移設等	1件	下水道工事等による配水管等の移設・撤去等
漏水修理工事	32件	自然漏水等の修理
消火栓移設・修繕	1件	消火栓の移設・修繕

(3) 量水器設置工事の概況

ア) 検満取替

口径	13mm	20mm	25mm	40mm	50mm	75mm	150mm		計
個数	2,055個	7,579個	348個	106個	38個	5個	1個		10,132個

イ) 故障取替

口径	13mm	20mm	25mm	40mm					計
個数	4個	9個	1個	1個					15個

3. 業 務

(1) 業 務 量

事 項	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増△減 (A－B)	比 率 A／B
一日配水能力	84,100 m ³	84,100 m ³	0 m ³	100.00 %
計画給水人口	202,100 人	202,100 人	0 人	100.00 %
給水区域内人口	162,014 人	162,702 人	△ 688 人	99.58 %
給 水 人 口	161,900 人	162,588 人	△ 688 人	99.58 %
普 及 率	99.93 %	99.93 %	0.00 %	100.00 %
年間給水量	15,983,544 m ³	16,148,756 m ³	△ 165,212 m ³	98.98 %
年間有収水量	14,614,783 m ³	14,626,306 m ³	△ 11,523 m ³	99.92 %
有 収 率	91.44 %	90.57 %	0.87 %	100.96 %
一日最大給水量	48,659 m ³	49,071 m ³	△ 412 m ³	99.16 %
一日平均給水量	43,671 m ³	44,243 m ³	△ 572 m ³	98.71 %
給 水 戸 数	80,001 戸	79,712 戸	289 戸	100.36 %
給水工事新設戸数	1,092 戸	976 戸	116 戸	111.89 %

(2) 事業収入に関する事項

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増△減 (A－B)	比 率 A／B
営 業 収 益	3,934,530,411 円	3,918,071,301 円	16,459,110 円	100.42 %
営 業 外 収 益	256,653,056 円	249,984,494 円	6,668,562 円	102.67 %
計	4,191,183,467 円	4,168,055,795 円	23,127,672 円	100.55 %

(注) 消費税及び地方消費税抜きの金額

(3) 事業費に関する事項

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増△減 (A－B)	比 率 A／B
営 業 費 用	3,334,534,131 円	3,285,810,155 円	48,723,976 円	101.48 %
営 業 外 費 用	264,581,739 円	286,432,485 円	△ 21,850,746 円	92.37 %
計	3,599,115,870 円	3,572,242,640 円	26,873,230 円	100.75 %

(注) 消費税及び地方消費税抜きの金額

(4) その他主要な事項

「該当事項なし」

4. 会 計

(1) 重要契約の要旨

「該当事項なし」

(2) 企業債及び一時借入金の概要

ア) 企 業 債

(単位 円)

借 入 先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
財 務 省	7,946,113,927	501,400,000	432,883,687	8,014,630,240
地方公共団体金融機構	8,834,273,421	794,200,000	447,224,716	9,181,248,705
北 洋 銀 行	232,760,000	0	90,960,000	141,800,000
帯 広 信 用 金 庫	68,100,000	0	56,320,000	11,780,000
合 計	17,081,247,348	1,295,600,000	1,027,388,403	17,349,458,945

イ) 一時借入金

「該当事項なし」

(3) その他会計経理に関する重要事項

「該当事項なし」

5. その他

(1) 他会計負担金等の使途について

ア 他会計負担金（営業収益）のうち、

- ① 消火栓移設等負担金 4,732,800 円については、
消火栓維持管理費として、課税仕入れに 4,541,800 円（特定収入）、課税仕入れ以外の仕入れに 191,000 円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- ② 消防用水等負担金 1,379,296 円については、
消防用水供給経費等として、課税仕入れに 1,379,296 円（特定収入）を充当した。
- ③ 児童手当負担金 2,062,000 円については、
職員給与費として、児童手当に 2,062,000 円（特定収入以外）を充当した。
- ④ 下水道事業共通経費負担金 150,974,989 円については、
徴収事務経費等として、課税仕入れに 62,198,589 円（特定収入）、課税仕入れ以外の仕入れに 88,776,400 円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

イ 補償金のうち、

- ① 配水管移設工事補償金 2,200,000 円については、
配水管維持管理費として、課税仕入れに 2,200,000 円（特定収入）を充当した。
- ② 水道施設損害事故補償金 511,620 円については、
配水管維持管理費として、課税仕入れに 437,949 円（特定収入）、課税仕入れ以外の仕入れに 73,671 円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

ウ 他会計負担金（営業外収益）3,082,856 円については、

不採算地区負担金として、減価償却費に 3,082,856 円（特定収入以外）を充当した。

エ 雑収益のうち、

- ① メーター弁償金 19,970 円については、
メーター修繕費として、課税仕入れに 19,970 円（特定収入）を充当した。
- ② 調整池草刈・除雪負担金 1,206,922 円については、
別府調整池の維持管理費として、課税仕入れに 1,206,922 円（特定収入）を充当した。
- ③ 消費税還付加算金 21,000 円については、
消費税還付加算金として、課税仕入れに 8,769 円（特定収入）、課税仕入れ以外の

仕入れに 12,231 円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

オ 負担金（資本的収入）36,391,400 円については、
消火栓整備事業費として、課税仕入れに 35,729,400 円（特定収入）、課税仕入れ以外
の仕入れに 662,000 円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

カ 補償金（資本的収入）154,113,230 円については、
配水管整備事業費として、課税仕入れに 77,633 円（特定収入）、課税仕入れ以外の
仕入れに 154,035,597 円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

1. 令和元年度 帯広市水道事業キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	592,067,597
減価償却費	1,480,954,117
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,284,400
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,430,414
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,284,144
長期前受金戻入額	△ 231,221,913
受取利息及び配当金	△ 130,056
支払利息	261,265,623
固定資産除却損	98,369,890
未収金の増減額(△は増加)	△ 23,679,984
未払金の増減額(△は減少)	△ 26,103,045
たな卸資産の増減額(△は増加)	464,900
その他資産負債の増減額	152,182
小計	2,161,277,441
利息及び配当金の受取額	130,056
利息の支払額	△ 264,719,513
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,896,687,984

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,360,975,448
負担金による収入	36,391,400
補償金による収入	9,663,799
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,314,920,249

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,295,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,100,948,403
財務活動によるキャッシュ・フロー	194,651,597

資金増加額(又は減少額)	△ 223,580,668
資金期首残高	2,234,067,487
資金期末残高	2,010,486,819

2. 収 益 費 用 明 細 書

収 益

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
水道事業収益	営業収益	給水収益	水道料金	4,191,183,467	
			分水料金	3,934,530,411	
			他会計負担金	3,557,355,800	
			一般会計負担金	3,535,646,102	
			他会計負担金	21,709,698	
			負担金	159,149,085	
			負担金	8,174,096	
			手数料	150,974,989	
			手数料	109,016,000	
			給水装置	109,016,000	
			簡易専用水道	24,198,488	
			指定業者	24,005,000	
			補償金	173,488	
			補償金	20,000	
			営業外収益	その他営業収益	補償金
	補償金	2,711,620			
	その他営業収益	82,099,418			
	検査料	73,896,100			
	雑収益	8,203,318			
	受取利息及び配当金	256,653,056			
	預金利息	130,056			
	貸付金利息	101,804			
	他会計負担金	28,252			
	一般会計負担金	3,082,856			
	長期前受金戻入	3,082,856			
	受贈財産評価額	231,221,913			
	負担金	112,783,799			
	補償金	17,813,402			
	補助金	24,098,358			
	雑収益	76,526,354			
雑収益	22,218,231				
不用品売却収益	9,808,660				
その他	12,409,571				
収益合計				4,191,183,467	

費用

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備考	
水道事業費用	営業費用	原水及び浄水費		3,599,115,870		
				3,334,534,131		
				1,174,371,292		
				報酬	22,603,926	予算額 22,986,000
				法定福利費	3,330,197	予算額 3,434,000
				報償費	648,000	
				旅費	174,388	
				被服費	167,850	
				備消耗品費	11,523,976	
				燃料費	1,892,850	
				光熱水費	3,429,806	
				通信運搬費	8,708,462	
				委託料	45,838,990	
				手数料	2,695,603	
				賃借料	360,645	
				修繕費	20,930,070	
				動力費	66,990,277	
				薬品費	14,336,480	
				材料費	27,700	
				負担金	75,927	
				受水費	970,270,920	
				保険料	344,725	
				公課費	20,500	
				配水費	66,732,567	
				旅費	113,122	
				被服費	73,150	
				備消耗品費	186,427	
	燃料費	175,675				
	通信運搬費	45,261				
	委託料	36,151,390				
	手数料	26,300				
	賃借料	643,900				
	修繕費	26,894,260				
	負担金	30,556				
	保険料	2,335,126				
	公課費	57,400				
	給水費	11,563,795				

費用

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備考
			報酬	2,228,400	予算額 2,247,000
			法定福利費	358,199	予算額 359,000
			旅費	233,435	
			被服費	307,650	
			備消耗品費	2,615,491	
			燃料費	209,244	
			印刷製本費	369,150	
			通信運搬費	36,129	
			手数料	182,940	
			賃借料	1,146,000	
			修繕費	2,677,000	
			材料費	1,045,100	
			負担金	94,025	
			保険料	61,032	
		業務費		134,279,341	
			報酬	23,698,169	予算額 26,689,000
			法定福利費	3,925,782	予算額 4,245,000
			賃金	1,176,324	
			旅費	184,265	
			被服費	165,750	
			備消耗品費	753,044	
			燃料費	605,781	
			印刷製本費	3,920,550	
			通信運搬費	14,290,392	
			委託料	65,271,566	
			手数料	13,564,747	
			賃借料	2,352,000	
			負担金	46,815	
			保険料	164,304	
			貸倒引当金額	4,036,192	
			貸倒損失	123,660	
		総係費		39,934,595	
			報酬	238,000	予算額 638,000
			法定福利費	753,998	予算額 157,000

費用

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備考
			厚生福利費	15,000	
			賃金	4,175,299	
			旅費	870,931	
			被服費	42,450	
			備消耗品費	922,334	
			印刷製本費	246,000	
			通信運搬費	207,050	
			委託料	14,955,217	
			手数料	1,520,720	
			賃借料	443,389	
			負担金	15,521,767	
			保険料	22,440	
		職員給与費		328,328,534	
			給料	153,947,180	予算額 186,520,000
			手当	63,210,054	予算額 85,018,000
			賞与引当金額	26,533,559	予算額 30,258,000
			退職給付費	37,868,300	予算額 25,180,000 引当金繰入額 37,868,300
			法定福利費	46,769,441	予算額 62,548,000
		減価償却費		1,480,954,117	
			有形固定資産減価償却費	1,479,680,514	
			無形固定資産減価償却費	1,273,603	
		資産減耗費		98,369,890	
			固定資産除却費	98,369,890	
	営業外費用			264,581,739	
		支払利息及び企業債取扱諸費		261,265,623	
			企業債利息	261,265,623	
		雑支出		3,316,116	
			その他雑損	177,771	
			その他雑支出	3,138,345	
費用合計				3,599,115,870	

3. 資本的収入支出明細書

収 入

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備考
資本的収入	企業債	建設改良費等の 財源に充てる ための企業債		1,486,104,630	
				1,295,600,000	
				1,295,600,000	
				501,400,000	配水管整備事業費
				794,200,000	施設整備費
			負担金	36,391,400	
				36,391,400	負担金
				36,391,400	一般会計負担金
			補償金	154,113,230	
				154,113,230	補償金
	154,113,230	工事補償金			
収入合計				1,486,104,630	

支 出

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
資本的支出				3,388,781,648	
	建設改良費			2,361,393,245	
		固定資産取得費		20,663,350	
			量水器費	15,318,350	
			工具器具及び備品購入費	5,345,000	
		配水管整備事業費		1,220,325,923	
			法定福利費	216,348	
			賃金	1,360,260	
			旅費	292,211	
			被服費	107,400	
			備消耗品費	421,036	
			燃料費	59,395	
			通信運搬費	3,579	
			委託料	62,014,948	
			賃借料	2,886,609	
			負担金	1,928,160	
			工事請負費	1,150,990,000	
			保険料	45,977	
		量水器整備事業費		299,767,429	
			備消耗品費	35,589	
			委託料	5,120,540	
			材料費	129,818,300	
			工事請負費	164,793,000	
		施設整備費		755,881,778	
			委託料	20,500,000	
			工事請負費	735,381,778	
		職員給与費		64,754,765	
			給料	32,532,900	予算額 40,696,000
			手当	21,051,488	予算額 27,243,000
			法定福利費	11,170,377	予算額 14,805,000
	償還金			1,027,388,403	

4. 固 定 資 産

(1)有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土 地	268,974,477	0	0	268,974,477
事務所用地	170,000,000	0	0	170,000,000
施設用地	80,667,218	0	0	80,667,218
その他用地	18,307,259	0	0	18,307,259
建 物	2,550,145,913	0	0	2,550,145,913
事務所用建物	337,292,419	0	0	337,292,419
施設用建物	2,176,121,655	0	0	2,176,121,655
その他の建物	36,731,839	0	0	36,731,839
構 築 物	45,011,206,340	1,279,295,734	108,431,882	46,182,070,192
取水設備	575,117,826	0	0	575,117,826
浄水設備	519,840,635	0	0	519,840,635
送水設備	1,607,574,071	0	0	1,607,574,071
配水設備	1,762,660,324	0	0	1,762,660,324
給水設備	207,660,234	0	0	207,660,234
配水管	38,177,770,233	1,226,285,875	82,331,882	39,321,724,226
その他構築物	1,350,894,693	16,618,459	0	1,367,513,152
消火栓設備	809,688,324	36,391,400	26,100,000	819,979,724
機械及び装置	6,587,043,262	1,501,172,675	272,218,180	7,815,997,757
電気設備	3,050,481,723	934,289,576	0	3,984,771,299
ポンプ設備	596,529,763	0	0	596,529,763
薬品注入設備	85,785,296	245,321,843	0	331,107,139
量水器	2,428,091,473	321,561,256	272,218,180	2,477,434,549
その他機械装置	426,155,007	0	0	426,155,007
車両運搬具	25,081,000	0	0	25,081,000
工具器具及び備品	291,266,641	5,345,000	18,770,000	277,841,641
建設仮勘定	446,170,163	25,843,696	443,027,306	28,986,553
合 計	55,179,887,796	2,811,657,105	842,447,368	57,149,097,533

(2)無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
施設利用権	32,094,837	0	0
電話加入権	209,200	0	0
合 計	32,304,037	0	0

(3)投資明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
出 資 金	3,544,365	0	0

明 細 書

(単位 円)

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	268,974,477	
0	0	0	170,000,000	
0	0	0	80,667,218	
0	0	0	18,307,259	
54,251,148	0	1,292,233,805	1,257,912,108	
6,071,262	0	156,638,556	180,653,863	
47,419,537	0	1,105,941,638	1,070,180,017	
760,349	0	29,653,611	7,078,228	
998,933,831	68,989,247	21,507,673,989	24,674,396,203	
8,013,779	0	522,212,503	52,905,323	
8,051,825	0	310,194,366	209,646,269	
36,385,337	0	731,518,315	876,055,756	
37,182,038	0	672,251,749	1,090,408,575	
470,075	0	195,078,910	12,581,324	
844,314,835	50,812,847	18,066,970,782	21,254,753,444	
40,813,598	0	574,437,394	793,075,758	
23,702,344	18,176,400	435,009,970	384,969,754	
413,574,954	214,371,808	2,633,156,065	5,182,841,692	
131,687,312	0	1,043,881,872	2,940,889,427	
32,097,277	0	185,301,502	411,228,261	
0	0	81,496,030	249,611,109	
242,535,741	214,371,808	984,755,409	1,492,679,140	
7,254,624	0	337,721,252	88,433,755	
0	0	23,826,950	1,254,050	
12,920,581	17,689,117	224,395,473	53,446,168	
0	0	0	28,986,553	
1,479,680,514	301,050,172	25,681,286,282	31,467,811,251	

(単位 円)

当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
1,273,603	30,821,234	
0	209,200	
1,273,603	31,030,434	

(単位 円)

年度末現在高	備 考
3,544,365	

5. 企 業 債

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
			当年度償還高	償 還 高 累 計
建設改良費等の財源に充てるための企業債				
平成 4年度 企業債	平成 5. 3. 25	448,000,000	25,250,639	365,306,496
平成 4年度 企業債	平成 5. 3. 25	252,400,000	14,226,030	205,811,070
平成 4年度 企業債	平成 5. 3. 25	63,000,000	3,550,871	51,371,225
平成 4年度 企業債	平成 5. 3. 26	192,000,000	12,426,931	179,013,918
平成 4年度 企業債	平成 5. 3. 26	109,600,000	7,093,707	102,187,111
平成 4年度 企業債	平成 5. 3. 26	27,000,000	1,754,461	25,165,700
平成 5年度 企業債	平成 6. 3. 23	426,300,000	22,017,717	329,815,085
平成 5年度 企業債	平成 6. 3. 23	113,200,000	5,846,600	87,579,329
平成 5年度 企業債	平成 6. 3. 23	116,600,000	6,022,204	90,209,802
平成 5年度 企業債	平成 6. 3. 23	182,700,000	10,728,588	160,025,975
平成 5年度 企業債	平成 6. 3. 23	48,500,000	2,848,037	42,480,897
平成 5年度 企業債	平成 6. 3. 23	70,700,000	4,151,675	61,925,762
平成 6年度 企業債	平成 6. 10. 28	22,700,000	1,384,235	18,954,278
平成 6年度 企業債	平成 6. 10. 31	53,200,000	2,823,491	38,817,421
平成 6年度 企業債	平成 7. 2. 28	163,500,000	8,743,837	118,775,033
平成 6年度 企業債	平成 7. 2. 28	81,800,000	5,052,043	68,081,865
平成 6年度 企業債	平成 7. 2. 28	81,700,000	5,029,911	68,053,765
平成 6年度 企業債	平成 7. 3. 27	272,500,000	14,241,938	190,588,124
平成 6年度 企業債	平成 7. 3. 27	105,000,000	5,487,719	73,437,626
平成 6年度 企業債	平成 7. 3. 27	120,500,000	6,297,811	84,278,419
平成 6年度 企業債	平成 7. 3. 27	104,800,000	6,322,387	83,950,435
平成 6年度 企業債	平成 7. 3. 27	167,700,000	10,087,499	134,467,077
平成 6年度 企業債	平成 7. 3. 27	40,400,000	2,437,256	32,362,572
平成 6年度 企業債	平成 7. 3. 27	64,600,000	3,885,822	51,798,291
平成 6年度 企業債	平成 7. 3. 27	31,400,000	1,894,303	25,153,089
平成 6年度 企業債	平成 7. 3. 27	76,100,000	4,577,572	61,019,347
平成 7年度 企業債	平成 8. 3. 14	432,600,000	20,352,322	296,175,766
平成 7年度 企業債	平成 8. 3. 14	223,500,000	10,514,896	153,017,300
平成 7年度 企業債	平成 8. 3. 14	141,600,000	6,661,786	96,945,189
平成 7年度 企業債	平成 8. 3. 22	72,100,000	3,839,990	55,440,001
平成 7年度 企業債	平成 8. 3. 22	216,300,000	11,488,242	166,519,913
平成 7年度 企業債	平成 8. 3. 22	37,200,000	1,981,243	28,604,272
平成 7年度 企業債	平成 8. 3. 22	111,800,000	5,937,982	86,069,933
平成 7年度 企業債	平成 8. 3. 22	15,100,000	804,214	11,610,874
平成 7年度 企業債	平成 8. 3. 22	79,300,000	4,211,825	61,049,603
平成 8年度 企業債	平成 9. 3. 25	373,800,000	16,841,606	241,835,682
平成 8年度 企業債	平成 9. 3. 25	86,400,000	3,892,762	55,897,814

明 細 書

(単位 円)

未償還残高	発行価額	利率 年 %	償還終期	備 考
82,693,504		4.40	令和 5. 3. 25	第4次拡張事業(財務省)
46,588,930		4.40	令和 5. 3. 25	配水管整備事業(財務省)
11,628,775		4.40	令和 5. 3. 25	水道庁舎建設事業(財務省)
12,986,082		4.45	令和 3. 3. 20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)
7,412,889		4.45	令和 3. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
1,834,300		4.50	令和 3. 3. 20	水道庁舎建設事業(地方公共団体金融機構)
96,484,915		3.65	令和 6. 3. 1	第4次拡張事業(財務省)
25,620,671		3.65	令和 6. 3. 1	配水管整備事業(財務省)
26,390,198		3.65	令和 6. 3. 1	石綿管更新事業(財務省)
22,674,025		3.70	令和 4. 3. 20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)
6,019,103		3.70	令和 4. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
8,774,238		3.70	令和 4. 3. 20	石綿管更新事業(地方公共団体金融機構)
3,745,722		4.55	令和 4. 9. 20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)
14,382,579		4.50	令和 6. 9. 25	第4次拡張事業(財務省)
44,724,967		4.65	令和 6. 9. 25	水質検査施設整備事業(財務省)
13,718,135		4.75	令和 4. 9. 20	水質検査施設整備事業(地方公共団体金融機構)
13,646,235		4.70	令和 4. 9. 20	水質検査施設整備事業(地方公共団体金融機構)
81,911,876		4.65	令和 7. 3. 1	第4次拡張事業(財務省)
31,562,374		4.65	令和 7. 3. 1	配水管整備事業(財務省)
36,221,581		4.65	令和 7. 3. 1	石綿管更新事業(財務省)
20,849,565		4.75	令和 5. 3. 20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)
33,232,923		4.70	令和 5. 3. 20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)
8,037,428		4.75	令和 5. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
12,801,709		4.70	令和 5. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
6,246,911		4.75	令和 5. 3. 20	石綿管更新事業(地方公共団体金融機構)
15,080,653		4.70	令和 5. 3. 20	石綿管更新事業(地方公共団体金融機構)
136,424,234		3.15	令和 8. 3. 1	第4次拡張事業(財務省)
70,482,700		3.15	令和 8. 3. 1	配水管整備事業(財務省)
44,654,811		3.15	令和 8. 3. 1	石綿管更新事業(財務省)
16,659,999		3.25	令和 6. 3. 20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)
49,780,087		3.20	令和 6. 3. 20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)
8,595,728		3.25	令和 6. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
25,730,067		3.20	令和 6. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
3,489,126		3.25	令和 6. 3. 20	石綿管更新事業(地方公共団体金融機構)
18,250,397		3.20	令和 6. 3. 20	石綿管更新事業(地方公共団体金融機構)
131,964,318		2.80	令和 9. 3. 1	第4次拡張事業(財務省)
30,502,186		2.80	令和 9. 3. 1	配水管整備事業(財務省)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償 還 高 累 計
平成 8年度 企業債	平成 9. 3. 25	139,800,000	6,298,706	90,445,769
平成 8年度 企業債	平成 9. 3. 26	62,300,000	3,161,500	45,052,126
平成 8年度 企業債	平成 9. 3. 26	186,900,000	9,462,308	135,355,192
平成 8年度 企業債	平成 9. 3. 26	14,400,000	730,748	10,413,334
平成 8年度 企業債	平成 9. 3. 26	43,200,000	2,187,115	31,285,952
平成 8年度 企業債	平成 9. 3. 26	14,300,000	725,673	10,341,018
平成 8年度 企業債	平成 9. 3. 26	78,900,000	3,994,522	57,140,313
平成 9年度 企業債	平成10. 3. 25	246,000,000	10,577,158	152,935,676
平成 9年度 企業債	平成10. 3. 25	97,200,000	4,179,267	60,428,243
平成 9年度 企業債	平成10. 3. 25	141,300,000	6,075,416	87,844,759
平成 9年度 企業債	平成10. 3. 25	41,000,000	1,967,901	28,243,965
平成 9年度 企業債	平成10. 3. 25	123,000,000	5,891,882	84,875,766
平成 9年度 企業債	平成10. 3. 25	16,200,000	777,561	11,159,811
平成 9年度 企業債	平成10. 3. 25	48,600,000	2,328,012	33,536,278
平成 9年度 企業債	平成10. 3. 25	14,100,000	676,766	9,713,168
平成 9年度 企業債	平成10. 3. 25	66,600,000	3,190,238	45,957,122
平成10年度 企業債	平成11. 3. 24	226,500,000	10,603,988	145,732,473
平成10年度 企業債	平成11. 3. 24	64,400,000	3,014,997	41,435,635
平成10年度 企業債	平成11. 3. 24	89,800,000	4,204,142	57,778,260
平成10年度 企業債	平成11. 3. 25	96,600,000	4,067,601	55,901,759
平成11年度 企業債	平成11. 9. 24	342,500,000	14,272,021	190,953,809
平成11年度 企業債	平成11. 9. 24	160,800,000	6,700,558	89,650,723
平成11年度 企業債	平成11. 9. 30	1,900,000	88,028	1,177,770
平成11年度 企業債	平成11. 9. 30	17,400,000	806,146	10,785,908
平成11年度 企業債	平成12. 3. 22	337,700,000	15,450,913	202,371,931
平成11年度 企業債	平成12. 3. 22	110,800,000	5,069,473	66,398,607
平成11年度 企業債	平成12. 3. 22	96,500,000	4,415,200	57,829,113
平成11年度 企業債	平成12. 3. 24	456,400,000	18,803,055	246,277,395
平成11年度 企業債	平成12. 3. 24	166,300,000	6,851,332	89,736,922
平成11年度 企業債	平成12. 3. 24	144,800,000	5,965,562	78,135,334
平成12年度 企業債	平成13. 3. 22	160,000,000	7,146,415	90,111,798
平成12年度 企業債	平成13. 3. 22	46,800,000	2,090,327	26,357,700
平成12年度 企業債	平成13. 3. 22	104,400,000	4,663,036	58,797,949
平成12年度 企業債	平成13. 3. 26	198,300,000	8,006,448	101,269,055
平成12年度 企業債	平成13. 3. 26	57,400,000	2,317,549	29,313,380
平成12年度 企業債	平成13. 3. 26	127,600,000	5,151,905	65,163,547
平成13年度 企業債	平成14. 3. 22	111,400,000	4,898,863	56,037,553
平成13年度 企業債	平成14. 3. 22	79,200,000	3,482,855	39,839,984
平成13年度 企業債	平成14. 3. 22	128,500,000	5,650,843	64,639,365
平成13年度 企業債	平成14. 3. 25	111,400,000	4,401,017	50,342,740
平成13年度 企業債	平成14. 3. 25	96,900,000	3,828,173	43,790,048

(単位 円)

未償還残高	発行価額	利率 %	償還終期	備考
49,354,231		2.80	令和 9. 3. 1	上水道安全対策事業(財務省)
17,247,874		2.90	令和 7. 3. 20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)
51,544,808		2.85	令和 7. 3. 20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)
3,986,666		2.90	令和 7. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
11,914,048		2.85	令和 7. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
3,958,982		2.90	令和 7. 3. 20	上水道安全対策事業(地方公共団体金融機構)
21,759,687		2.85	令和 7. 3. 20	上水道安全対策事業(地方公共団体金融機構)
93,064,324		2.10	令和10. 3. 1	第4次拡張事業(財務省)
36,771,757		2.10	令和10. 3. 1	配水管整備事業(財務省)
53,455,241		2.10	令和10. 3. 1	上水道安全対策事業(財務省)
12,756,035		2.20	令和 8. 3. 20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)
38,124,234		2.15	令和 8. 3. 20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)
5,040,189		2.20	令和 8. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
15,063,722		2.15	令和 8. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
4,386,832		2.20	令和 8. 3. 20	上水道安全対策事業(地方公共団体金融機構)
20,642,878		2.15	令和 8. 3. 20	上水道安全対策事業(地方公共団体金融機構)
80,767,527		2.10	令和 9. 3. 20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)
22,964,365		2.10	令和 9. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
32,021,740		2.10	令和 9. 3. 20	上水道安全対策事業(地方公共団体金融機構)
40,698,241		2.10	令和11. 3. 1	配水管整備事業(財務省)
151,546,191		2.10	令和11. 9. 1	第4次拡張事業(財務省)
71,149,277		2.10	令和11. 9. 1	上水道安全対策事業(財務省)
722,230		2.10	令和 9. 9. 20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)
6,614,092		2.10	令和 9. 9. 20	上水道安全対策事業(地方公共団体金融機構)
135,328,069		2.00	令和10. 3. 20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)
44,401,393		2.00	令和10. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
38,670,887		2.00	令和10. 3. 20	上水道安全対策事業(地方公共団体金融機構)
210,122,605		2.00	令和12. 3. 1	第4次拡張事業(財務省)
76,563,078		2.00	令和12. 3. 1	配水管整備事業(財務省)
66,664,666		2.00	令和12. 3. 1	上水道安全対策事業(財務省)
69,888,202		1.65	令和11. 3. 20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)
20,442,300		1.65	令和11. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
45,602,051		1.65	令和11. 3. 20	上水道安全対策事業(地方公共団体金融機構)
97,030,945		1.60	令和13. 3. 1	第4次拡張事業(財務省)
28,086,620		1.60	令和13. 3. 1	配水管整備事業(財務省)
62,436,453		1.60	令和13. 3. 1	上水道安全対策事業(財務省)
55,362,447		2.20	令和12. 3. 20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)
39,360,016		2.20	令和12. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
63,860,635		2.20	令和12. 3. 20	上水道安全対策事業(地方公共団体金融機構)
61,057,260		2.20	令和14. 3. 1	第4次拡張事業(財務省)
53,109,952		2.20	令和14. 3. 1	配水管整備事業(財務省)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償 還 高 累 計
平成13年度 企業債	平成14. 3. 25	128,500,000	5,076,576	58,070,394
平成14年度 企業債	平成15. 3. 25	129,100,000	5,592,362	62,554,621
平成14年度 企業債	平成15. 3. 25	50,000,000	2,165,904	24,227,195
平成14年度 企業債	平成15. 3. 25	257,200,000	11,141,407	124,624,698
平成14年度 企業債	平成15. 3. 25	118,900,000	4,681,994	52,650,753
平成14年度 企業債	平成15. 3. 25	46,100,000	1,815,306	20,413,792
平成15年度 企業債	平成16. 3. 23	107,100,000	4,533,542	45,450,993
平成15年度 企業債	平成16. 3. 23	55,200,000	2,336,616	23,425,722
平成15年度 企業債	平成16. 3. 23	170,700,000	7,225,730	72,441,497
平成15年度 企業債	平成16. 3. 25	92,700,000	3,526,887	35,190,878
平成15年度 企業債	平成16. 3. 25	47,700,000	1,814,805	18,107,927
平成16年度 企業債	平成17. 3. 23	89,300,000	3,688,218	33,633,442
平成16年度 企業債	平成17. 3. 23	6,900,000	284,980	2,598,777
平成16年度 企業債	平成17. 3. 23	70,300,000	2,903,491	26,477,392
平成16年度 企業債	平成17. 3. 23	5,400,000	223,027	2,033,825
平成16年度 企業債	平成17. 3. 23	171,100,000	7,066,676	64,442,127
平成16年度 企業債	平成17. 3. 25	40,900,000	1,519,318	13,854,902
平成16年度 企業債	平成17. 3. 25	32,300,000	1,199,853	10,941,646
平成17年度 企業債	平成17. 7. 29	114,900,000	8,743,745	114,900,000
平成17年度 企業債	平成17. 7. 29	32,300,000	2,457,989	32,300,000
平成17年度 企業債	平成17. 7. 29	7,100,000	540,301	7,100,000
平成17年度 企業債	平成18. 3. 27	94,600,000	3,441,469	28,531,689
平成17年度 企業債	平成18. 3. 23	23,100,000	937,948	7,805,907
平成17年度 企業債	平成18. 3. 23	97,700,000	3,966,990	33,014,586
平成17年度 企業債	平成18. 3. 27	32,700,000	1,189,599	9,862,433
平成17年度 企業債	平成18. 3. 23	8,000,000	324,830	2,703,343
平成17年度 企業債	平成18. 3. 23	43,700,000	1,774,386	14,767,017
平成17年度 企業債	平成18. 3. 23	215,200,000	8,737,936	72,719,947
平成18年度 企業債	平成19. 3. 26	149,200,000	5,315,559	39,571,466
平成18年度 企業債	平成19. 3. 23	189,800,000	7,518,239	55,969,227
平成18年度 企業債	平成19. 3. 26	50,600,000	1,802,730	13,420,350
平成18年度 企業債	平成19. 3. 23	80,000,000	3,168,910	23,590,821
平成18年度 企業債	平成19. 3. 23	206,300,000	8,171,826	60,834,833
平成18年度 企業債	平成19. 3. 23	28,300,000	1,121,002	8,345,253
平成19年度 企業債	平成20. 3. 21	215,000,000	20,359,685	215,000,000
平成19年度 企業債	平成20. 3. 21	40,900,000	3,873,075	40,900,000
平成19年度 企業債	平成20. 3. 21	4,800,000	454,541	4,800,000
平成19年度 企業債	平成20. 3. 21	28,300,000	2,679,903	28,300,000
平成19年度 企業債	平成20. 3. 21	216,000,000	7,536,353	49,593,000
平成19年度 企業債	平成20. 3. 21	149,300,000	5,209,155	34,278,866
平成19年度 企業債	平成20. 3. 21	280,400,000	9,783,304	64,379,063

(単位 円)

未償還残高	発行価額	利率 %	償還終期	備考
70,429,606		2.20	令和14. 3. 1	上水道安全対策事業(財務省)
66,545,379		1.30	令和13. 3. 20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)
25,772,805		1.30	令和13. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
132,575,302		1.30	令和13. 3. 20	上水道安全対策事業(地方公共団体金融機構)
66,249,247		1.20	令和15. 3. 1	第4次拡張事業(財務省)
25,686,208		1.20	令和15. 3. 1	配水管整備事業(財務省)
61,649,007		1.90	令和14. 3. 20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)
31,774,278		1.90	令和14. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
98,258,503		1.90	令和14. 3. 20	上水道安全対策事業(地方公共団体金融機構)
57,509,122		2.00	令和16. 3. 1	第4次拡張事業(財務省)
29,592,073		2.00	令和16. 3. 1	配水管整備事業(財務省)
55,666,558		2.10	令和15. 3. 20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)
4,301,223		2.10	令和15. 3. 20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)
43,822,608		2.10	令和15. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
3,366,175		2.10	令和15. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
106,657,873		2.10	令和15. 3. 20	上水道安全対策事業(地方公共団体金融機構)
27,045,098		2.10	令和17. 3. 1	第4次拡張事業(財務省)
21,358,354		2.10	令和17. 3. 1	配水管整備事業(財務省)
0		1.95	令和 2. 3. 20	高料金対策借換債(地方公共団体金融機構)
0		1.95	令和 2. 3. 20	高料金対策借換債(地方公共団体金融機構)
0		1.95	令和 2. 3. 20	高料金対策借換債(地方公共団体金融機構)
66,068,311		2.10	令和18. 3. 1	第4次拡張事業(財務省)
15,294,093		2.00	令和16. 3. 20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)
64,685,414		2.00	令和16. 3. 20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)
22,837,567		2.10	令和18. 3. 1	配水管整備事業(財務省)
5,296,657		2.00	令和16. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
28,932,983		2.00	令和16. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
142,480,053		2.00	令和16. 3. 20	上水道安全対策事業(地方公共団体金融機構)
109,628,534		2.10	令和19. 3. 1	第4次拡張事業(財務省)
133,830,773		2.10	令和17. 3. 20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)
37,179,650		2.10	令和19. 3. 1	配水管整備事業(財務省)
56,409,179		2.10	令和17. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
145,465,167		2.10	令和17. 3. 20	上水道安全対策事業(地方公共団体金融機構)
19,954,747		2.10	令和17. 3. 20	緊急貯水施設設置事業(地方公共団体金融機構)
0		2.40	令和 2. 3. 20	公の資金補償金免除借換債(地方公共団体金融機構)
0		2.40	令和 2. 3. 20	公の資金補償金免除借換債(地方公共団体金融機構)
0		2.40	令和 2. 3. 20	公の資金補償金免除借換債(地方公共団体金融機構)
0		2.40	令和 2. 3. 20	公の資金補償金免除借換債(地方公共団体金融機構)
166,407,000		2.10	令和20. 3. 1	第4次拡張事業(財務省)
115,021,134		2.10	令和20. 3. 1	配水管整備事業(財務省)
216,020,937		2.10	令和20. 3. 1	上水道安全対策事業(財務省)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償 還 高 累 計
平成19年度 企業債	平成20. 3. 21	31,900,000	1,113,008	7,324,152
平成19年度 企業債	平成20. 3. 21	20,100,000	918,033	7,699,036
平成20年度 企業債	平成21. 3. 25	149,100,000	5,176,291	29,639,087
平成20年度 企業債	平成21. 3. 25	146,000,000	5,068,669	29,022,848
平成20年度 企業債	平成21. 3. 25	278,600,000	9,672,131	55,381,954
平成20年度 企業債	平成21. 3. 25	29,800,000	1,034,564	5,923,842
平成20年度 企業債	平成21. 3. 25	82,600,000	3,940,066	29,729,581
平成20年度 企業債	平成21. 3. 25	490,100,000	44,700,000	490,100,000
平成20年度 企業債	平成21. 3. 25	623,200,000	51,920,000	571,120,000
平成21年度 企業債	平成22. 3. 25	113,000,000	3,781,296	18,140,737
平成21年度 企業債	平成22. 3. 25	135,800,000	4,544,248	21,800,992
平成21年度 企業債	平成22. 3. 25	296,900,000	9,935,105	47,663,584
平成21年度 企業債	平成22. 3. 25	34,900,000	1,167,851	5,602,758
平成21年度 企業債	平成22. 3. 25	160,700,000	7,976,741	52,948,711
平成21年度 企業債	平成22. 3. 25	608,100,000	50,660,000	506,600,000
平成22年度 企業債	平成23. 3. 24	271,700,000	9,082,500	35,321,854
平成22年度 企業債	平成23. 3. 24	354,600,000	11,853,715	46,099,115
平成22年度 企業債	平成23. 3. 24	31,500,000	1,052,996	4,095,100
平成22年度 企業債	平成23. 3. 24	81,600,000	3,531,877	20,272,360
平成22年度 企業債	平成23. 3. 30	28,500,000	952,710	3,705,090
平成23年度 企業債	平成24. 3. 27	26,700,000	894,998	2,640,178
平成23年度 企業債	平成24. 3. 27	117,700,000	3,945,367	11,638,536
平成23年度 企業債	平成24. 3. 27	70,800,000	3,127,974	9,236,344
平成23年度 企業債	平成24. 3. 27	232,700,000	7,800,229	23,010,089
平成23年度 企業債	平成24. 3. 27	264,200,000	8,856,127	26,124,907
平成23年度 企業債	平成24. 3. 27	52,800,000	3,656,041	17,850,536
平成24年度 企業債	平成25. 3. 26	132,700,000	4,477,349	8,888,286
平成24年度 企業債	平成25. 3. 26	531,800,000	17,943,136	35,620,123
平成24年度 企業債	平成25. 3. 26	22,800,000	769,280	1,527,150
平成24年度 企業債	平成25. 3. 28	66,000,000	3,123,753	6,207,290
平成24年度 企業債	平成25. 3. 28	9,500,000	449,631	893,473
平成25年度 企業債	平成26. 3. 27	173,900,000	5,854,054	5,854,054
平成25年度 企業債	平成26. 3. 27	253,100,000	8,520,191	8,520,191
平成25年度 企業債	平成26. 3. 25	339,600,000	11,432,069	11,432,069
平成26年度 企業債	平成27. 3. 24	321,300,000	0	0
平成26年度 企業債	平成27. 3. 24	576,700,000	0	0
平成26年度 企業債	平成27. 3. 24	462,900,000	0	0
平成26年度 企業債	平成27. 3. 24	7,100,000	0	0
平成26年度 企業債	平成27. 3. 24	15,800,000	0	0
平成26年度 企業債	平成27. 3. 24	26,400,000	3,290,085	9,850,558
平成27年度 企業債	平成28. 3. 25	199,200,000	0	0

(単位 円)

未償還残高	発行価額	利率 %	償還終期	備考
24,575,848		2.10	令和20. 3. 1	緊急貯水施設設置事業(財務省)
12,400,964		1.80	令和14. 3. 1	水道施設改修事業(財務省)
119,460,913		1.90	令和21. 3. 1	第4次拡張事業(財務省)
116,977,152		1.90	令和21. 3. 1	配水管整備事業(財務省)
223,218,046		1.90	令和21. 3. 1	上水道安全対策事業(財務省)
23,876,158		1.90	令和21. 3. 1	緊急貯水施設設置事業(財務省)
52,870,419		1.70	令和14. 3. 1	水道施設改修事業(財務省)
0		1.85	令和元. 9. 30	公的資金補償金免除借換債(協調融資団)
52,080,000		1.85	令和 2. 9. 30	公的資金補償金免除借換債(協調融資団)
94,859,263		2.10	令和22. 3. 1	第4次拡張事業(財務省)
113,999,008		2.10	令和22. 3. 1	配水管整備事業(財務省)
249,236,416		2.10	令和22. 3. 1	上水道安全対策事業(財務省)
29,297,242		2.10	令和22. 3. 1	緊急貯水施設設置事業(財務省)
107,751,289		1.80	令和14. 3. 1	水道施設改修事業(財務省)
101,500,000		1.85	令和 3. 9. 30	公的資金補償金免除借換債(協調融資団)
236,378,146		1.90	令和23. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
308,500,885		1.90	令和23. 3. 20	上水道安全対策事業(地方公共団体金融機構)
27,404,900		1.90	令和23. 3. 20	緊急貯水施設設置事業(地方公共団体金融機構)
61,327,640		1.80	令和17. 3. 20	水道施設改修事業(地方公共団体金融機構)
24,794,910		1.90	令和23. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
24,059,822		1.70	令和24. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
106,061,464		1.70	令和24. 3. 20	上水道安全対策事業(地方公共団体金融機構)
61,563,656		1.60	令和19. 3. 20	水道施設改修事業(地方公共団体金融機構)
209,689,911		1.70	令和24. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
238,075,093		1.70	令和24. 3. 20	管路近代化整備事業(地方公共団体金融機構)
34,949,464		1.20	令和11. 3. 20	水道施設改修事業(地方公共団体金融機構)
123,811,714		1.50	令和25. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
496,179,877		1.50	令和25. 3. 20	管路近代化整備事業(地方公共団体金融機構)
21,272,850		1.50	令和25. 3. 20	南町配水場改修事業(地方公共団体金融機構)
59,792,710		1.30	令和19. 3. 20	水道施設改修事業(地方公共団体金融機構)
8,606,527		1.30	令和19. 3. 20	水道施設改修事業(地方公共団体金融機構)
168,045,946		1.40	令和26. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
244,579,809		1.40	令和26. 3. 20	管路近代化整備事業(地方公共団体金融機構)
328,167,931		1.40	令和26. 3. 20	南町配水場改修事業(地方公共団体金融機構)
321,300,000		1.20	令和27. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
576,700,000		1.20	令和27. 3. 20	管路近代化整備事業(地方公共団体金融機構)
462,900,000		1.20	令和27. 3. 20	南町配水場改修事業(地方公共団体金融機構)
7,100,000		1.20	令和27. 3. 20	水道施設改修事業(地方公共団体金融機構)
15,800,000		1.20	令和27. 3. 20	中島配水場改修事業(地方公共団体金融機構)
16,549,442		0.20	令和 7. 3. 20	水道施設改修事業(地方公共団体金融機構)
199,200,000		0.70	令和38. 3. 1	配水管整備事業(財務省)

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却方法

イ. 有形固定資産

(イ) 減価償却の方法 定額法による。

(ロ) 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 20～40年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 3～15年

ロ. 無形固定資産

(イ) 減価償却の方法 定額法による。

(ロ) 耐用年数

施設利用権 50年

(3) 引当金の計上方法

イ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

ロ. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における、水道事業会計が負担すべき金額を計上している。計上額の算定に当たっては、職員が水道事業会計に在職した月数に基づき、負担額の算定を行っている。

ハ. 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2. キャッシュ・フロー計算書関連

(1) 重要な非資金取引

当事業年度において、重要な非資金取引はない。

3. 貸借対照表関連

(1) みなし償却制度の廃止に伴う移行処理について

平成 26 年 3 月 31 日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成 26 年 3 月 31 日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて、勘定科目とともに適正かつ合理的に整理している。

4. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

当水道事業は、単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略している。

5. 減損損失

(1) 減損の兆候について

水道事業は事業区分でグルーピングしている。ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産については個別の資産単位でグルーピングしている。

当事業年度において、以下の資産は遊休資産であることから、減損の兆候を認識している。ただし、固定資産税評価等を基に算出した当該資産の評価額が帳簿価額を上回るため、減損損失は認識していない。

用途	資産の種類	場所
遊休資産	土地	帯広市西 19 条南 37 丁目 31 番 45
遊休資産	土地	帯広市大正町 440 番 2、440 番 3

6. 重要な後発事象に関する注記

令和 2 年 4 月 1 日に簡易水道事業を統合したことに伴い、当該事業の資産、負債及び資本の全てを水道事業会計に引き継いだ。増加する資産、負債及び資本の内訳は次のとおりである。

固定資産	1,410,071 千円	固定負債	583,096 千円
流動資産	<u>28,544 千円</u>	流動負債	46,860 千円
資産合計	1,438,615 千円	繰延収益	<u>651,930 千円</u>
		負債合計	1,281,886 千円
		資本合計	<u>156,729 千円</u>
		負債資本合計	1,438,615 千円

7. その他

(1) 貸倒引当金の取崩

当事業年度において、債権の不納欠損による損失に、貸倒引当金 5,466,606 円を取り崩した。

(2) 退職給付引当金の取崩

当事業年度において、水道事業会計が負担すべき退職手当の支出のため、退職給付引当金 28,583,900 円を取り崩した。

(3) 賞与引当金の取崩

当事業年度において、6月分の期末・勤勉手当及び法定福利費を支給するため、賞与引当金 30,522,557 円を取り崩した。

下水道事業会計

目 次

1. 決算書類

(1) 令和元年度帯広市下水道事業決算報告書	369
(2) 財務諸表	
1. 令和元年度帯広市下水道事業損益計算書	375
2. 令和元年度帯広市下水道事業剰余金計算書	376
3. 令和元年度帯広市下水道事業剰余金処分計算書(案)	376
4. 令和元年度帯広市下水道事業貸借対照表	378

2. 決算附属書類

(1) 令和元年度帯広市下水道事業報告書	381
(2) その他の書類	
1. 令和元年度帯広市下水道事業キャッシュ・フロー計算書	392
2. 収益費用明細書	393
3. 資本的収入支出明細書	397
4. 固定資産明細書	400
5. 企業債明細書	402
(3) 注記	412

令和元年度帯広市下水道事業決算報告書

令和元年度帯広市下水道事業決算報告書

令和元年度 帯広市下

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			合 計
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	
第1款 下水道事業収益	5,034,949,000	0	0	5,034,949,000
第1項 営業収益	3,857,886,000	0	0	3,857,886,000
第2項 営業外収益	1,177,063,000	0	0	1,177,063,000

支 出

区 分	予 算						小 計
	当初予算額	補正予算額	予 備 費	流 用 費	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	増減額	
第1款 下水道事業費用	4,454,398,000	△ 7,429,000	0	0	0	0	4,446,969,000
第1項 営業費用	3,920,824,000	△ 8,172,000	0	0	0	0	3,912,652,000
第2項 営業外費用	530,574,000	743,000	0	0	0	0	531,317,000
第3項 予 備 費	3,000,000	0	0	0	0	0	3,000,000

営業外費用のうち支払利息及び企業債取扱諸費の財源に充てるため、企業債 25,400,000円を

水道事業決算報告書

(単位 円)

決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
5,012,509,196	△ 22,439,804	(うち、仮受消費税及び地方消費税 234,711,702)
3,839,075,974	△ 18,810,026	(うち、仮受消費税及び地方消費税 234,645,282)
1,173,433,222	△ 3,629,778	(うち、仮受消費税及び地方消費税 66,420)

(単位 円)

額		決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の 規定による 繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企 業法第26条 第2項の 規定による 繰越額	合 計				
0	4,446,969,000	4,307,888,463	0	139,080,537	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 99,876,265)
0	3,912,652,000	3,787,192,351	0	125,459,649	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 99,837,022)
0	531,317,000	520,696,112	0	10,620,888	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 39,243)
0	3,000,000	0	0	3,000,000	

借り入れた。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定による 繰越額に係る 財 源 充 当 額
第1款 資本的収入	1,048,409,000	0	1,048,409,000	15,200,000
第1項 企 業 債	665,000,000	0	665,000,000	15,200,000
第2項 国 庫 補 助 金	182,000,000	0	182,000,000	0
第3項 他 会 計 出 資 金	195,497,000	0	195,497,000	0
第4項 他 会 計 補 助 金	2,813,000	0	2,813,000	0
第5項 分 担 金 及 び 負 担 金	3,099,000	0	3,099,000	0

支 出

区 分	予 算						地方公営企業の 法第26条による 繰越額	継続費 繰越額
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	小 計			
第1款 資本的支出	3,019,791,000	0	0	0	3,019,791,000	15,620,000	0	
第1項 建 設 改 良 費	896,895,000	0	0	0	896,895,000	15,620,000	0	
第2項 償 還 金	2,120,572,000	0	0	0	2,120,572,000	0	0	
第3項 返 還 金	1,824,000	0	0	0	1,824,000	0	0	
第4項 予 備 費	500,000	0	0	0	500,000	0	0	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,948,443,526円は、消費税及び地方消費税資本的収支及び減債積立金 620,219,436円で補てんした。

(単位 円)

額		決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
継続費通次 繰越額に係る 財源充当額	合 計			
0	1,063,609,000	983,744,689	△ 79,864,311	
0	680,200,000	608,100,000	△ 72,100,000	
0	182,000,000	172,308,700	△ 9,691,300	
0	195,497,000	195,496,977	△ 23	
0	2,813,000	2,842,883	29,883	
0	3,099,000	4,996,129	1,897,129	

(単位 円)

額	合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
			地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費通次 繰越額	合 計		
3,035,411,000	2,932,188,215	0	0	0	103,222,785	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 67,745,472)	
912,515,000	811,305,739	0	0	0	101,209,261	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 67,745,472)	
2,120,572,000	2,120,571,139	0	0	0	861		
1,824,000	311,337	0	0	0	1,512,663		
500,000	0	0	0	0	500,000		

調整額 51,715,476円、過年度分損益勘定留保資金 359,070,394円、当年度分損益勘定留保資金 917,438,220円

財 務 諸 表

1. 令和元年度 帯広市下水道事業損益計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	2,700,309,877		
(2) 他会計負担金	725,542,490		
(3) 他会計補助金	143,814,600		
(4) 貸付金元金収入	3,000,000		
(5) 受託事業収益	248,000		
(6) その他営業収益	<u>31,515,725</u>	3,604,430,692	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	350,085,226		
(2) 水質指導費	440,411		
(3) 処理場費	282,986,998		
(4) 普及促進費	9,175,246		
(5) 業務費	130,986,148		
(6) 総係費	26,560,658		
(7) 職員給与費	99,498,209		
(8) 流域下水道管理費	445,028,161		
(9) 減価償却費	2,337,789,592		
(10) 資産減耗費	<u>4,804,680</u>	<u>3,687,355,329</u>	
営業損失			82,924,637
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	33,063		
(2) 他会計補助金	90,794,747		
(3) 長期前受金戻入	1,081,715,989		
(4) 雑収益	<u>1,345,733</u>	1,173,889,532	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	420,242,040		
(2) 雑支出	<u>17,817,598</u>	<u>438,059,638</u>	<u>735,829,894</u>
経常利益			652,905,257
当年度純利益			652,905,257
その他未処分利益剰余金変動額			<u>620,219,436</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,273,124,693</u></u>

2. 令和元年度 帯広市下水道事業剰余金計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

	資本金	剰余金		
		剰余金		
		国庫補助金	他会計補助金	分担金及び負担金
前年度末残高	9,380,053,366	13,695,850	20,886,943	2,511,275
前年度処分額	580,218,505	0	0	0
議会の議決による処分額	580,218,505	0	0	0
資本金への組入	580,218,505	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0
処分後残高	9,960,271,871	13,695,850	20,886,943	2,511,275
当年度変動額	195,496,977	0	0	0
減債積立金の取崩	0	0	0	0
出資金の受入	195,496,977	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	10,155,768,848	13,695,850	20,886,943	2,511,275

- 注 1 この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。
2 議会の議決による処分額は、地方公営企業法第32条第2項から第4項によるものである。

3. 令和元年度 帯広市下水道事業剰余金処分計算書 (案)

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	10,155,768,848	143,216,367	1,273,124,693
議会の議決による処分額	620,219,436	0	△ 1,169,758,245
資本金への組入	620,219,436	0	△ 620,219,436
減債積立金の積立	0	0	△ 549,538,809
処分後残高	10,775,988,284	143,216,367	(繰越利益剰余金) 103,366,448

- 注 1 この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものである。
2 議会の議決による処分額は、地方公営企業法第32条第2項から第4項によるものである。
3 令和2年4月1日に農村下水道事業を統合したことに伴い、資本剰余金及び未処分利益剰余金の処分後残高については、変動するものである。

(単位 円)

余 金					資 本 合 計
余 金		利 益 剩 余 金			
受贈財産 評価額	資本剰余金 合計	減債積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
106,122,299	143,216,367	0	1,219,341,941	1,219,341,941	10,742,611,674
0	0	639,123,436	△ 1,219,341,941	△ 580,218,505	0
0	0	639,123,436	△ 1,219,341,941	△ 580,218,505	0
0	0	0	△ 580,218,505	△ 580,218,505	0
0	0	639,123,436	△ 639,123,436	0	0
106,122,299	143,216,367	639,123,436	(繰越利益剰余金) 0	639,123,436	10,742,611,674
0	0	△ 620,219,436	1,273,124,693	652,905,257	848,402,234
0	0	△ 620,219,436	620,219,436	0	0
0	0	0	0	0	195,496,977
0	0	0	652,905,257	652,905,257	652,905,257
106,122,299	143,216,367	18,904,000	(当年度未処分利益剰余金) 1,273,124,693	1,292,028,693	11,591,013,908

4. 令和元年度 帯広市下水道事業貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		163,564,326	
	ロ 建 物	1,992,288,124		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,317,536,840</u>	674,751,284	
	ハ 構 築 物	98,246,992,870		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 48,347,253,182</u>	49,899,739,688	
	ニ 機 械 及 び 装 置	7,620,806,727		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,137,626,690</u>	2,483,180,037	
	ホ 車 両 運 搬 具	2,750,200		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,612,690</u>	137,510	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	62,763,317		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 37,698,031</u>	25,065,286	
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>118,434,401</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			53,364,872,532
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権		3,832,089,792	
	ロ 電 話 加 入 権		<u>3,609,437</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			3,835,699,229
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 出 資 金		5,452,131	
	ロ 破 産 更 生 債 権 等		1,708,903	
	破 産 更 生 債 権 等 貸 倒 引 当 金		<u>△ 1,708,903</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>5,452,131</u>
	固 定 資 産 合 計			57,206,023,892
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			864,845,973
(2)	未 収 金		465,182,051	
	未 収 金 貸 倒 引 当 金		<u>△ 6,940,758</u>	<u>458,241,293</u>
	流 動 資 産 合 計			<u>1,323,087,266</u>
	資 産 合 計			<u>58,529,111,158</u>

(単位 円)

負債の部

3	固定負債				
(1)	企業債				
	イ建設改良費等の財源に	19,207,538,916			
	ロその他の企業債	606,344,358			
	企業債合計		19,813,883,274		
(2)	引当金				
	イ退職給付引当金	100,557,100		100,557,100	
	固定負債合計				19,914,440,374
4	流動負債				
(1)	企業債				
	イ建設改良費等の財源に	2,024,281,471			
	ロその他の企業債	52,224,256			
	企業債合計		2,076,505,727		
(2)	未払金		108,827,978		
(3)	引当金				
	イ賞与引当金	10,368,300		10,368,300	
(4)	流動負債合計		68,956,349		2,264,658,354
5	繰延収益				
(1)	長期前受金				
	イ国庫補助金	33,105,481,057			
	ロ道補助金	25,773,638			
	ハ他会計補助金	4,437,587,815			
	ニ分担金及び負担金	7,791,210,313			
	ホ工事補償金	250,410,677			
	ヘ受贈財産評価額	7,540,846,780			
	トその他の長期前受金	231,208,356			
	長期前受金合計		53,382,518,636		
(2)	長期前受金収益化累計額				
	イ国庫補助金	△ 17,887,279,294			
	ロ道補助金	△ 8,556,996			
	ハ他会計補助金	△ 2,651,761,530			
	ニ分担金及び負担金	△ 4,313,352,050			
	ホ工事補償金	△ 101,542,827			
	ヘ受贈財産評価額	△ 3,511,700,919			
	トその他の長期前受金	△ 196,307,296			
	長期前受金収益化累計額合計		△ 28,670,500,912		
(3)	建設仮勘定長期前受金		46,980,798		
	繰延収益合計				24,758,998,522
	負債合計				46,938,097,250

資本の部

6	資本金				10,155,768,848
7	剰余金				
(1)	資本剰余金				
	イ国庫補助金	13,695,850			
	ロ他会計補助金	20,886,943			
	ハ分担金及び負担金	2,511,275			
	ニ受贈財産評価額	106,122,299			
	資本剰余金合計		143,216,367		
(2)	利益剰余金				
	イ減債積立金	18,904,000			
	ロ当年度未処分利益剰余金	1,273,124,693			
	利益剰余金合計		1,292,028,693		
	剰余金合計				1,435,245,060
	資本負債資本合計				11,591,013,908
	負債資本合計				58,529,111,158

決 算 附 属 書 類

令和元年度 帯広市下水道事業報告書

1. 概 況

(1) 総括事項

健康で快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全を図るため、本年度も引き続き面的整備等を実施するとともに、計画的かつ効果的な事業運営に努めました。

この結果、認可面積 4,338 ha に対して整備面積は 4,300 ha で整備率は 99.12 %となり、水洗化普及率は 98.89 %となりました。

ア) 普及状況及び処理状況

当年度の水洗便所設置戸数は

予 算	決 算	予算に対する 増 △ 減	予算対比
90,400 戸	90,264 戸	△136 戸	99.85%

で、総処理水量については

予 算	決 算	予算に対する 増 △ 減	予算対比
26,823,200 m ³	24,739,419 m ³	△2,083,781 m ³	92.23 %

となりました。

イ) 事業状況

建設改良事業の総額は 811,305,739 円で、この内容は

固定資産取得費	241,920 円	(消費税及び地方消費税込みの額)
管渠建設費	650,793,520 円	(消費税及び地方消費税込みの額)
施設設備改良費	41,771,445 円	(消費税及び地方消費税込みの額)
受益者負担金等業務費	4,451,428 円	(消費税及び地方消費税込みの額)
流域下水道建設費	81,039,923 円	(消費税及び地方消費税込みの額)
職員給与費	33,007,503 円	(消費税及び地方消費税込みの額)

であり、下水管渠布設工事及び下水管渠改良工事等を実施しました。

ウ) 財政状況

1) 収益的収入及び支出

収入は

予 算 額	決 算 額	予算額に対する 増 △ 減	執 行 率
5,034,949,000 円	(4,778,320,224 円) 5,012,509,196 円	△ 22,439,804 円	99.55 %

() は消費税及び地方消費税抜きの金額

支出は

予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
4,446,969,000 円	(4,125,414,967 円) 4,307,888,463 円	139,080,537 円	96.87 %

() は消費税及び地方消費税抜きの金額

で、収益的収入支出差引においては当年度純利益（税抜き）652,905,257 円となりました。

また、営業外費用のうち支払利息及び企業債取扱諸費の財源に充てるため、企業債 25,400,000 円を借り入れました。

2) 資本的収入及び支出

収入は

予 算 額	決 算 額	予算額に対する 増 △ 減	執 行 率
1,063,609,000 円	983,744,689 円	△ 79,864,311 円	92.49 %

(全額不課税収入)

支出は

予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
3,035,411,000 円	(2,864,442,743 円) 2,932,188,215 円	103,222,785 円	96.60 %

() は消費税及び地方消費税抜きの金額

で、資本的収入支出の不足額 1,948,443,526 円については、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 51,715,476 円、過年度分損益勘定留保資金 359,070,394 円、当年度分損益勘定留保資金 917,438,220 円及び減債積立金 620,219,436 円で補てんしました。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
第 76 号	地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備等に関する条例制定について	令和 元. 9. 10	令和 元. 9. 18
第 77 号	成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例制定について	元. 9. 10	元. 9. 18
第 96 号	平成 30 年度帯広市下水道事業会計剰余金の処分及び決算認定について	元. 9. 10	元. 10. 4
第 106 号	簡易水道事業、農業集落排水事業及び個別排水処理事業に地方公営企業法の規定を適用すること等に伴う関係条例の整備に関する条例制定について	元. 12. 2	元. 12. 17
第 10 号	令和 2 年度帯広市下水道事業会計予算	2. 3. 2	2. 3. 27
第 34 号	令和元年度帯広市下水道事業会計補正予算 (第 1 号)	2. 3. 2	2. 3. 2

(3) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可年月日
令和 元. 9. 30	北海道知事	令和元年度起債同意 下水道事業 (建設改良)	令和 元. 10. 31
元. 9. 30	北海道知事	令和元年度起債同意 下水道事業 (準建設改良/資本費平準化債)	元. 10. 31

(4) 職員に関する事項

区 分	事務職員	技術職員	計
平成 31. 3. 31 現在	6 人	15 人	21 人
増 △ 減	0	△ 1	△ 1
令和 2. 3. 31 現在	6	14	20

(5) 料金その他供給条件の変更に関する事項

消費税率等の改定に伴い、下水道使用料を令和元年 10 月 1 日から改定しました。

2. 工事

(1) 建設工事の概況

ア) 管渠建設費

工 事 名	施 工 内 容	金 額	着工年月日	竣工年月日
下水道新設工事		円	令和	令和
第 1 工区	西10条南39丁目 雨水函 2000×1400 224.65m	150,029,000	元. 8. 8	2. 2. 28
第 2 工区	新町西5丁目～東10丁目 雨水管 φ 250～φ 900 866.85m	88,044,000	元. 5. 23	2. 2. 28
第 3 工区	西16条北3丁目 外 雨水管 φ 250～φ 400 197.46m	27,453,600	元. 5. 23	元. 9. 17
第 4 工区	東14～15条南3～4丁目 雨水管 φ 250～φ 400 343.44m	69,124,000	元. 7. 19	元. 12. 10
第 5 工区	西18条南5丁目 雨水管 φ 300～φ 500 144.99m	19,613,000	元. 6. 6	元. 10. 10
第 6 工区	柏林台西町2丁目 汚水管 φ 200 151.93m	16,599,000	元. 9. 12	元. 12. 20
第 7 工区	大空町12丁目 汚水管 φ 200 94.30m	13,002,000	元. 9. 20	元. 12. 10
第 8 工区	西6条南9丁目 合流管 φ 700 32.82m	17,094,000	元. 10. 18	2. 2. 10
第 7 工区	東1条北1丁目～南1丁目 雨水管 φ 250～φ 600 105.34m	14,763,600	平成 31. 3. 29	元. 7. 10
第 8 工区	新町西5丁目～東10丁目 汚水管 φ 200～φ 250 793.63m	52,796,320	31. 3. 29	元. 10. 17
管渠更新工事	大空町1丁目 外 合流管 φ 250～φ 400 178.49m 汚水管 φ 200～φ 300 449.29m	43,505,000	令和 元. 9. 20	2. 1. 20
マンホールポンプ更新工事	西8条南3丁目 外	45,155,000	元. 9. 20	2. 2. 20
公共汚水樹新設工事			平成	
そ の 1	東5条南23丁目 外	928,800	31. 4. 11	元. 5. 20
そ の 2	西25条南3丁目	232,200	31. 4. 11	元. 5. 10
そ の 3	清流西3丁目	413,640	31. 4. 18	元. 5. 10
そ の 4	西20条南5丁目	311,040	31. 4. 11	元. 5. 20
そ の 5	東5条南23丁目	365,040	31. 4. 18	元. 6. 6
そ の 6	西21条南4丁目 外	658,800	31. 4. 25	元. 7. 8

工 事 名	施 工 内 容	金 額	着工年月日	竣工年月日
公共污水柵新設工事		円	令和	令和
そ の 7	西13条南12丁目 外	455,760	元. 5. 9	元. 6. 5
そ の 8	大空町12丁目 外	1,053,000	元. 5.16	元. 7. 8
そ の 9	西16条南6丁目 外	664,200	元. 5.23	元. 7. 3
そ の 10	西16条北2丁目	374,760	元. 5.23	元. 7. 3
そ の 11	西16条南33丁目 外	732,240	元. 6.13	元. 7.30
そ の 12	西15条北7丁目 外	939,600	元. 6.20	元. 8. 9
そ の 13	西25条南3丁目 外	864,000	元. 6.20	元. 8. 7
そ の 14	西19条北1丁目	368,280	元. 7.11	元. 8.20
そ の 15	大空町1丁目 外	1,242,000	元. 8. 8	元. 9. 2
そ の 16	西16条北2丁目	278,640	元. 7.25	元. 8.30
そ の 17	西25条南3丁目	317,520	元. 7.25	元. 8.30
そ の 18	西2条南36丁目	334,800	元. 7.25	元. 8.20
そ の 19	西11条南30丁目 外	1,809,000	元. 8. 8	元. 9. 9
そ の 20	東5条南23丁目 外	539,000	元. 9. 5	元.10. 8
そ の 21	西23条南4丁目	577,500	元. 9.26	元.10.31
そ の 22	西1条北2丁目	297,000	元. 9.30	元.10. 7
そ の 23	東5条南23丁目	270,600	元.10.25	元.11.20
そ の 24	西16条北2丁目	400,400	元.11. 1	元.11.28
そ の 25	西16条南27丁目 外	990,000	元.11.14	2. 1.20
そ の 26	西20条南4丁目	660,000	元.11.28	2. 1.30
そ の 27	東12条南5丁目	254,100	元.11.21	2. 1.30
そ の 28	東5条南23丁目 外	638,000	元.12. 5	2. 1.30
そ の 29	西10条北3丁目 外	1,760,000	元.12.19	2. 2.20
そ の 30	西18条北1丁目	341,000	2. 1.16	2. 3.10
そ の 31	東5条南23丁目	264,000	2. 1.23	2. 3.10
そ の 32	西5条南24丁目 外	957,000	2. 1.30	2. 3.10

工 事 名	施 工 内 容	金 額	着工年月日	竣工年月日
公共汚水柵新設工事		円	令和	令和
そ の 33	白樺16条西13丁目 外	1,199,000	2. 2. 6	2. 3. 3
そ の 34	東5条南23丁目	365,200	2. 1.23	2. 3. 9
そ の 35	東5条南23丁目	316,800	2. 2.20	2. 3.18
小 計	(3,583.19m)	579,351,440		
委託料	管渠実施設計委託等	57,873,800		
補償金	水道管移設・ガス管移設 等	5,575,000		
事務費	事務費	7,993,280		
合 計		650,793,520		

(2) 改良工事の概況

ア) 施設設備改良費

工 事 名	施 工 内 容	金 額	着工年月日	竣工年月日
帯広川下水終末処理場		円	令和	令和
小 計				
委託料	統合基本設計委託業務	15,290,000	元. 5.29	2. 3.10
	設備更新実施設計委託業務	9,130,000	元. 6.19	2. 1.22
	施設改築実施設計委託	7,370,000	元. 7.10	2. 1.29
	ストックマネジメント基本計画策定委託業務	9,240,000	元. 7. 3	2. 2.20
小 計		41,030,000		
事務費	事務費	741,445		
合 計		41,771,445		

3. 業 務

(1) 業 務 量

事 項	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増△減 (A - B)	比 率 A/B
処 理 区 域 面 積	4,300 ha	4,296 ha	4 ha	100.09 %
処 理 区 域 内 戸 数	91,274 戸	90,876 戸	398 戸	100.44 %
排 水 設 備 設 置 戸 数	90,611 戸	90,196 戸	415 戸	100.46 %
排 水 設 備 普 及 率	99.27 %	99.25 %	0.02 %	100.02 %
水 洗 化 戸 数	90,264 戸	89,766 戸	498 戸	100.55 %
水 洗 化 普 及 率	98.89 %	98.78 %	0.11 %	100.11 %
管 渠 総 延 長	1,219.65 km	1,216.68 km	2.97 km	100.24 %
年 間 総 処 理 水 量	24,739,419 m ³	26,659,061 m ³	△ 1,919,642 m ³	92.80 %
一 日 平 均 処 理 水 量	67,594 m ³	73,039 m ³	△ 5,445 m ³	92.55 %
年 間 有 収 水 量	16,475,359 m ³	16,478,570 m ³	△ 3,211 m ³	99.98 %
水 洗 化 貸 付 基 数	0 基	0 基	0 基	-

(2) 事業収入に関する事項

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増△減 (A - B)	比 率 A/B
営 業 収 益	3,604,430,692 円	3,659,129,243 円	△ 54,698,551 円	98.51 %
営 業 外 収 益	1,173,889,532 円	1,201,178,905 円	△ 27,289,373 円	97.73 %
計	4,778,320,224 円	4,860,308,148 円	△ 81,987,924 円	98.31 %

(注) 消費税及び地方消費税抜きの金額

(3) 事業費に関する事項

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増△減 (A - B)	比 率 A/B
営 業 費 用	3,687,355,329 円	3,723,223,296 円	△ 35,867,967 円	99.04 %
営 業 外 費 用	438,059,638 円	497,961,416 円	△ 59,901,778 円	87.97 %
計	4,125,414,967 円	4,221,184,712 円	△ 95,769,745 円	97.73 %

(注) 消費税及び地方消費税抜きの金額

(4) その他主要な事項

「該当事項なし」

4. 会 計

(1) 重要契約の要旨

(150,000千円以上)

契約年月日	契約金額	契 約 の 内 容	契 約 の 相 手 方
令和 元. 8. 7	円 150,029,000	第1工区下水道新設工事	宮田帯東・松村・長尾 特定建設工事共同企業体

(2) 企業債及び一時借入金の概要

ア) 企 業 債

(単位 円)

借 入 先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
財 務 省	6,174,456,276	15,200,000	634,235,450	5,555,420,826
かんぽ生命保険	2,691,906,970	0	285,962,487	2,405,944,483
地方公共団体金融機構	9,246,833,182	454,900,000	623,538,666	9,078,194,516
地方公務員共済組合連合会	45,568,000	0	18,208,000	27,360,000
北海道銀行	55,160,000	0	25,480,000	29,680,000
北 陸 銀 行	36,960,000	0	16,980,000	19,980,000
北 洋 銀 行	3,260,230,000	81,700,000	336,640,000	3,005,290,000
帯 広 信 用 金 庫	1,755,825,712	81,700,000	128,526,536	1,708,999,176
釧 路 信 用 金 庫	18,420,000	0	8,500,000	9,920,000
北 見 信 用 金 庫	18,420,000	0	8,500,000	9,920,000
網 走 信 用 金 庫	18,420,000	0	8,500,000	9,920,000
十 勝 信 用 組 合	18,420,000	0	8,500,000	9,920,000
帯 広 市 川 西 農 協	18,420,000	0	8,500,000	9,920,000
帯 広 大 正 農 協	18,420,000	0	8,500,000	9,920,000
合 計	23,377,460,140	633,500,000	2,120,571,139	21,890,389,001

イ) 一時借入金

「該当事項なし」

(3) その他会計経理に関する重要事項

「該当事項なし」

5. その他

(1) 他会計負担金等の使途について

ア 他会計負担金のうち、

- ① 雨水処理負担金 670,275,993 円については、
雨水処理費相当額として、課税仕入れに 132,568,402 円（特定収入）、課税仕入れ以外の仕入れに 537,707,591 円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- ② 水質指導負担金 4,428,973 円については、
水質指導費相当額として、課税仕入れに 515,527 円（特定収入）、課税仕入れ以外の仕入れに 3,913,446 円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- ③ 普及促進負担金 8,598,274 円については、
普及促進費相当額として、課税仕入れに 139,304 円（特定収入）、課税仕入れ以外の仕入れに 8,458,970 円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- ④ 不明水処理負担金 8,995,248 円については、
不明水処理費相当額として、課税仕入れに 8,943,554 円（特定収入）、課税仕入れ以外の仕入れに 51,694 円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- ⑤ 臨時財政特例債等負担金 32,800,002 円については、
企業債償還利息に 32,800,002 円（特定収入以外）を充当した。
- ⑥ 児童手当負担金 444,000 円については、
職員給与費として、児童手当に 444,000 円（特定収入以外）を充当した。

イ 他会計補助金（営業収益） 143,814,600 円については、

下水道使用料減免相当額として、課税仕入れに 41,164,770 円（特定収入）、課税仕入れ以外の仕入れに 102,649,830 円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

ウ 他会計補助金（営業外収益） 90,794,747 円については、

特定環境保全公共下水道事業費相当額として、課税仕入れに 25,988,633 円（特定収入）、課税仕入れ以外の仕入れに 64,806,114 円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

エ 雑収益のうち、

- ① 市町村アカデミー等研修受講助成金 30,000 円については、
市町村アカデミー等研修受講料として、課税仕入れに 15,122 円（特定収入）、課税仕入れ以外の仕入れに 14,878 円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

② 消費税還付加算金 7,900 円については、
消費税還付加算金として、課税仕入れに 3,982 円（特定収入）、課税仕入れ以外の仕入れに 3,918 円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

オ 他会計補助金 2,842,883 円については、
管渠建設工事・施設改良工事費等相当額として、課税仕入れに 2,841,096 円（特定収入）、課税仕入れ以外の仕入れに 1,787 円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

カ 受益者負担金 2,974,129 円については、
管渠建設工事費等相当額として、課税仕入れに 1,335,664 円（特定収入）、課税仕入れ以外の仕入れに 1,638,465 円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

キ 他会計負担金 2,022,000 円については、
流域下水道建設費に 2,022,000 円（特定収入）を充当した。

1. 令和元年度 帯広市下水道事業キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	652,905,257
減価償却費	2,337,789,592
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,766,600
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 932,126
賞与引当金の増減額(△は減少)	269,100
長期前受金戻入額	△ 1,081,715,989
受取利息及び配当金	△ 33,063
支払利息	420,242,040
固定資産除却損	1,608,680
未収金の増減額(△は増加)	△ 213,971,875
未払金の増減額(△は減少)	△ 20,147,878
その他資産負債の増減額	35,368,633
小計	2,134,148,971
利息及び配当金の受取額	33,063
利息の支払額	△ 487,199,429
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,646,982,605
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 657,433,938
無形固定資産の取得による支出	△ 73,672,658
国庫補助金による収入	172,308,700
国庫補助金の返還による支出	△ 311,337
分担金及び負担金による収入	2,974,129
控除対象外消費税圧縮額	△ 16,023,657
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 572,158,761
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	608,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,484,896,033
その他の企業債による収入	25,400,000
その他の企業債の償還による支出	△ 73,496,148
他会計出資金による収入	195,496,977
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,729,395,204
資金増加額(又は減少額)	△ 654,571,360
資金期首残高	1,519,417,333
資金期末残高	864,845,973

2. 収益費用明細書

収 益

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備考	
下水道事業収益	営業収益	下水道使用料		4,778,320,224		
				3,604,430,692		
			下水道使用料		2,700,309,877	
				下水道使用料	2,700,309,877	
			他会計負担金		725,542,490	
				一般会計負担金	725,542,490	
			他会計補助金		143,814,600	
				一般会計補助金	143,814,600	
			貸付金元金収入		3,000,000	
				貸付金	3,000,000	
			受託事業収益		248,000	
				受託事業収益	248,000	
			その他営業収益		31,515,725	
				汚泥処理収益	31,375,725	
			手数料	140,000		
		営業外収益		1,173,889,532		
			受取利息及び配当金	33,063		
				預金利息	32,570	
				貸付金利息	493	
			他会計補助金	90,794,747		
				一般会計補助金	90,794,747	
			長期前受金戻入	1,081,715,989		
				国庫補助金	708,100,987	
				道補助金	463,924	
				他会計補助金	84,312,959	
				分担金及び負担金	135,735,137	
				工事補償金	4,507,389	
				受贈財産評価額	144,359,725	
			その他長期前受金	4,235,868		
		雑収益	1,345,733			
			不用品売却収益	415,930		
			その他雑収益	929,803		
収益合計				4,778,320,224		

費用

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備考
下水道事業費用				4,125,414,967	
	営業費用			3,687,355,329	
		管渠費		350,085,226	
			旅費	42,978	
			被服費	93,900	
			備消耗品費	257,154	
			燃料費	175,870	
			光熱水費	6,608,219	
			通信運搬費	1,473,180	
			委託料	127,654,622	
			手数料	136,228	
			賃借料	1,408,949	
			修繕費	211,141,000	
			材料費	453,470	
			負担金	58,797	
			保険料	580,859	
		水質指導費		440,411	
			備消耗品費	110,175	
			通信運搬費	5,236	
			委託料	325,000	
		処理場費		282,986,998	
			旅費	30,710	
			備消耗品費	443,915	
			燃料費	1,533,900	
			光熱水費	1,443,204	
			通信運搬費	391,865	
			委託料	181,529,672	
			手数料	440,307	
			賃借料	612,401	
			修繕費	38,809,700	
			動力費	57,289,308	
			負担金	3,637	
			保険料	458,379	

費用

(單位 円)

款	項	目	節	金額	備考
		普及促進費		9,175,246	
			報酬	2,233,944	予算額 2,284,000
			法定福利費	359,336	予算額 359,000
			備消耗品費	13,371	
			燃料費	7,391	
			通信運搬費	166,154	
			手数料	971	
			負担金	3,394,079	
			貸付金	3,000,000	
		業務費		130,986,148	
			負担金	124,494,123	
			貸倒引当金額 繰入	6,490,840	
			貸倒損失	1,185	
		総係費		26,560,658	
			法定福利費	546,874	予算額 7,000
			厚生福利費	4,000	
			賃金	3,104,586	
			旅費	250,609	
			被服費	14,150	
			備消耗品	120,000	
			委託料	3,901,524	
			手数料	13,660	
			負担金	18,605,255	
		職員給与費		99,498,209	
			給料	43,945,200	予算額 62,487,000
			手当	14,527,926	予算額 32,542,000
			賞与引当金額 繰入	7,286,180	予算額 10,306,000
			退職給付費	20,848,800	予算額 7,603,000 引当金繰入額 20,848,800
			法定福利費	12,890,103	予算額 21,101,000
		流域下水道 管理費		445,028,161	

費用

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備考
			負担金	445,028,161	
		減価償却費		2,337,789,592	
			有形固定資産 減価償却費	2,189,438,044	
			無形固定資産 減価償却費	148,351,548	
		資産減耗費		4,804,680	
			固定資産除却費	4,804,680	
	営業外費用			438,059,638	
		支払利息及び 企業債取扱諸費		420,242,040	
			企業債利息	420,242,040	
		雑支出		17,817,598	
			その他雑損	438,368	
			その他雑支出	17,379,230	
費用合計				4,125,414,967	

3. 資本的収入支出明細書

収 入

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備考	
資本的収入	企業債	建設改良費等の財源に充てるための企業債		983,744,689		
				608,100,000		
				608,100,000		
			公共下水道	281,900,000		
			流域下水道	15,200,000		
			事業費	173,000,000		
			資本費平準化債	138,000,000		
			下水道事業債(特別措置分)	172,308,700		
			国庫補助金	社会資本整備総合交付金	172,308,700	
				社会資本整備総合交付金	172,308,700	
	他会計出資金	他会計出資金	一般会計出資金	195,496,977		
			一般会計出資金	195,496,977		
			一般会計出資金	195,496,977		
	他会計補助金	他会計補助金	一般会計補助金	2,842,883		
			一般会計補助金	2,842,883		
			一般会計補助金	2,842,883		
	分担金及び負担金	受益者負担金	受益者負担金	4,996,129		
			受益者負担金	2,974,129		
			受益者負担金	2,974,129		
			他会計負担金	2,022,000		
一般会計負担金			2,022,000			
収入合計				983,744,689		

支 出

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考		
資本的支出	建設改良費	固定資産取得費		2,864,442,743			
				743,560,267			
				224,000			
				管渠建設費	工具器具及び 備品購入費	224,000	
						594,603,936	
					法定福利費	359,369	
					賃金	1,980,346	
					旅費	395,455	
					被服費	74,100	
					備消耗品費	484,023	
					燃料費	53,586	
					通信運搬費	7,212	
					委託料	54,470,000	
					手数料	11,125	
					賃借料	1,872,984	
					修繕費	95,284	
					補償金	5,575,000	
					負担金	675,819	
					工事請負費	528,489,000	
					保険料	52,433	
					公課費	8,200	
					施設設備改良費		37,984,499
						旅費	104,294
						備消耗品費	209,037
						燃料費	38,177
						委託料	37,300,000
						手数料	9,000
						賃借料	213,000
						修繕費	70,431
						保険料	32,360
						公課費	8,200
		受益者負担金等 業務費		4,085,353			
			備消耗品費	5,644			
			燃料費	25,623			
			通信運搬費	7,430			
			委託料	3,646,422			
			手数料	1,199			
			賃借料	381,600			
			保険料	17,435			
		流域下水道 建設費		73,672,658			

4. 固 定 資 産

(1)有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	163,564,326	0	0	163,564,326
施設用地	163,564,326	0	0	163,564,326
建物	1,992,288,124	0	0	1,992,288,124
事務所用建物	27,021,516	0	0	27,021,516
施設用建物	1,651,550,935	0	0	1,651,550,935
その他建物	21,769,903	0	0	21,769,903
建物付属設備	291,945,770	0	0	291,945,770
構築物	97,607,672,250	642,766,115	3,445,495	98,246,992,870
管渠設備	93,074,138,433	615,224,821	3,445,495	93,685,917,759
処理場設備	3,610,479,318	0	0	3,610,479,318
その他構築物	923,054,499	27,541,294	0	950,595,793
機械及び装置	7,625,952,722	0	5,145,995	7,620,806,727
処理機械設備	2,850,298,236	0	0	2,850,298,236
電気設備	4,100,175,699	0	0	4,100,175,699
ポンプ設備	470,349,239	0	5,145,995	465,203,244
その他機械装置	205,129,548	0	0	205,129,548
車両運搬具	3,955,800	0	1,205,600	2,750,200
工具器具及び備品	62,884,317	224,000	345,000	62,763,317
建設仮勘定	83,794,081	42,708,984	8,068,664	118,434,401
合計	107,540,111,620	685,699,099	18,210,754	108,207,599,965

(2)無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
施設利用権	3,906,768,682	73,672,658	0
流域下水道施設利用権	3,906,768,682	73,672,658	0
電話加入権	3,609,437	0	0
合計	3,910,378,119	73,672,658	0

(3)投資明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
出資金	5,452,131	0	0

明 細 書

(単位 円)

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	163,564,326	
0	0	0	163,564,326	
51,618,877	0	1,317,536,840	674,751,284	
486,386	0	10,214,092	16,807,424	
45,566,230	0	1,041,275,669	610,275,266	
979,645	0	16,653,971	5,115,932	
4,586,616	0	249,393,108	42,552,662	
1,856,603,011	2,171,645	48,347,253,182	49,899,739,688	
1,743,646,300	2,171,645	45,669,638,084	48,016,279,675	
95,519,958	0	2,239,111,676	1,371,367,642	
17,436,753	0	438,503,422	512,092,371	
278,299,824	4,888,695	5,137,626,690	2,483,180,037	
87,494,229	0	1,980,405,828	869,892,408	
168,637,706	0	2,722,574,477	1,377,601,222	
14,942,050	4,888,695	326,251,556	138,951,688	
7,225,839	0	108,394,829	96,734,719	
0	1,145,320	2,612,690	137,510	
2,916,332	327,750	37,698,031	25,065,286	
0	0	0	118,434,401	
2,189,438,044	8,533,410	54,842,727,433	53,364,872,532	

(単位 円)

当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
148,351,548	3,832,089,792	
148,351,548	3,832,089,792	
0	3,609,437	
148,351,548	3,835,699,229	

(単位 円)

年度末現在高	備 考
5,452,131	

5. 企 業 債

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
			当年度償還高	償 還 高 累 計
建設改良費等の財源に 充てるための企業債				
平成 3年度 企業債	平成 4. 3. 25	1,648,300,000	29,156,536	1,585,019,310
平成 3年度 企業債	平成 4. 3. 25	58,300,000	3,720,662	50,224,760
平成 4年度 企業債	平成 5. 3. 25	2,133,900,000	120,273,080	1,740,016,808
平成 4年度 企業債	平成 5. 3. 25	220,880,000	12,449,467	180,109,149
平成 4年度 企業債	平成 5. 3. 30	71,700,000	4,659,069	66,828,914
平成 4年度 企業債	平成 5. 3. 30	660,300,000	42,906,324	615,441,171
平成 5年度 企業債	平成 6. 3. 23	179,100,000	9,250,230	138,564,114
平成 5年度 企業債	平成 6. 3. 23	1,835,500,000	94,800,654	1,420,069,404
平成 5年度 企業債	平成 6. 3. 23	101,200,000	5,226,819	78,295,301
平成 5年度 企業債	平成 6. 3. 23	15,300,000	901,721	13,392,873
平成 5年度 企業債	平成 6. 3. 23	774,400,000	45,640,024	677,871,923
平成 5年度 企業債	平成 6. 3. 23	43,900,000	2,587,290	38,427,916
平成 6年度 企業債	平成 7. 3. 27	88,500,000	4,625,364	61,897,427
平成 6年度 企業債	平成 7. 3. 27	14,800,000	773,507	10,351,209
平成 6年度 企業債	平成 7. 3. 27	41,100,000	2,148,050	28,745,584
平成 6年度 企業債	平成 7. 3. 27	1,385,400,000	74,089,988	1,006,427,709
平成 6年度 企業債	平成 7. 3. 30	730,500,000	44,069,694	585,169,779
平成 6年度 企業債	平成 7. 3. 30	46,600,000	2,811,290	37,329,106
平成 6年度 企業債	平成 7. 3. 30	22,100,000	1,333,252	17,703,287
平成 6年度 企業債	平成 7. 3. 30	7,900,000	476,592	6,328,324
平成 6年度 企業債	平成 7. 3. 30	100,000,000	4,576,000	100,000,000
平成 7年度 企業債	平成 8. 3. 21	100,000,000	4,544,000	95,424,000
平成 7年度 企業債	平成 8. 3. 22	755,000,000	40,210,715	580,543,704
平成 7年度 企業債	平成 8. 3. 22	56,000,000	2,982,516	43,060,195
平成 7年度 企業債	平成 8. 3. 22	2,200,000	117,170	1,691,651
平成 7年度 企業債	平成 8. 3. 25	151,200,000	7,189,585	102,579,283
平成 7年度 企業債	平成 8. 3. 25	4,600,000	218,731	3,120,798
平成 7年度 企業債	平成 8. 3. 29	1,533,200,000	74,143,279	1,077,559,709
平成 8年度 企業債	平成 9. 3. 21	100,000,000	4,544,000	90,880,000
平成 8年度 企業債	平成 9. 3. 25	83,800,000	3,775,620	54,215,704
平成 8年度 企業債	平成 9. 3. 25	273,100,000	12,304,555	176,686,263
平成 8年度 企業債	平成 9. 3. 28	1,392,200,000	63,603,905	932,728,308
平成 8年度 企業債	平成 9. 3. 28	526,100,000	26,697,681	380,448,216
平成 8年度 企業債	平成 9. 3. 28	39,400,000	1,999,408	28,492,034
平成 8年度 企業債	平成 9. 3. 28	128,500,000	6,520,912	92,924,531
平成 8年度 企業債	平成 9. 3. 28	129,100,000	6,536,030	93,495,749
平成 9年度 企業債	平成10. 3. 20	100,000,000	4,544,000	86,336,000
平成 9年度 企業債	平成10. 3. 25	1,123,900,000	48,323,851	698,717,094
平成 9年度 企業債	平成10. 3. 25	53,600,000	2,304,616	33,322,570

明 細 書

(単位 円)

未償還残高	発行価額	利率 年%	償還終期	備 考
63,280,690		5.50	令和 4. 3. 25	公共下水道事業(財務省)
8,075,240		5.50	令和 4. 3. 25	流域下水道事業(財務省)
393,883,192		4.40	令和 5. 3. 25	公共下水道事業(財務省)
40,770,851		4.40	令和 5. 3. 25	公共下水道事業(財務省)
4,871,086		4.50	令和 3. 3. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
44,858,829		4.50	令和 3. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
40,535,886		3.65	令和 6. 3. 1	流域下水道事業(財務省)
415,430,596		3.65	令和 6. 3. 1	公共下水道事業(財務省)
22,904,699		3.65	令和 6. 3. 1	流域下水道事業(財務省)
1,907,127		3.75	令和 4. 3. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
96,528,077		3.75	令和 4. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
5,472,084		3.75	令和 4. 3. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
26,602,573		4.65	令和 7. 3. 1	流域下水道事業(財務省)
4,448,791		4.65	令和 7. 3. 1	流域下水道事業(財務省)
12,354,416		4.65	令和 7. 3. 1	公共下水道事業(財務省)
378,972,291		4.65	令和 6. 9. 30	公共下水道事業(かんぽ生命保険)
145,330,221		4.75	令和 5. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
9,270,894		4.75	令和 5. 3. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
4,396,713		4.75	令和 5. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
1,571,676		4.75	令和 5. 3. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
0		4.55	令和 2. 3. 31	公共下水道事業(地方公務員共済組合連合会)
4,576,000		3.15	令和 3. 3. 20	公共下水道事業(地方公務員共済組合連合会)
174,456,296		3.25	令和 6. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
12,939,805		3.25	令和 6. 3. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
508,349		3.25	令和 6. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
48,620,717		3.40	令和 8. 3. 1	流域下水道事業(財務省)
1,479,202		3.40	令和 8. 3. 1	公共下水道事業(財務省)
455,640,291		3.40	令和 7. 9. 30	公共下水道事業(かんぽ生命保険)
9,120,000		2.70	令和 4. 3. 20	公共下水道事業(地方公務員共済組合連合会)
29,584,296		2.80	令和 9. 3. 1	流域下水道事業(財務省)
96,413,737		2.80	令和 9. 3. 1	公共下水道事業(財務省)
459,471,692		2.80	令和 8. 9. 30	公共下水道事業(かんぽ生命保険)
145,651,784		2.90	令和 7. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
10,907,966		2.90	令和 7. 3. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
35,575,469		2.90	令和 7. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
35,604,251		2.85	令和 7. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
13,664,000		2.10	令和 5. 3. 20	公共下水道事業(地方公務員共済組合連合会)
425,182,906		2.10	令和10. 3. 1	公共下水道事業(財務省)
20,277,430		2.10	令和10. 3. 1	公共下水道事業(財務省)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償 還 高 累 計
平成 9年度 企業債	平成10. 3. 25	94,500,000	4,063,176	58,749,681
平成 9年度 企業債	平成10. 3. 25	641,600,000	27,586,603	398,876,135
平成 9年度 企業債	平成10. 3. 25	562,800,000	27,013,039	387,700,087
平成 9年度 企業債	平成10. 3. 25	49,200,000	2,361,481	33,892,759
平成 9年度 企業債	平成10. 3. 25	333,600,000	16,011,992	229,809,434
平成10年度 企業債	平成11. 3. 24	204,400,000	9,569,338	131,513,099
平成10年度 企業債	平成11. 3. 24	64,400,000	3,014,997	41,435,635
平成10年度 企業債	平成11. 3. 24	273,700,000	12,813,737	176,101,444
平成11年度 企業債	平成12. 3. 24	878,200,000	36,180,637	473,884,327
平成11年度 企業債	平成12. 3. 24	167,600,000	6,904,891	90,438,412
平成11年度 企業債	平成12. 2. 21	546,700,000	22,714,872	308,068,556
平成11年度 企業債	平成12. 3. 30	23,000,000	1,052,327	13,783,104
平成11年度 企業債	平成12. 2. 21	14,700,000	679,300	9,150,542
平成11年度 企業債	平成12. 3. 24	156,800,000	6,459,945	84,610,639
平成11年度 企業債	平成12. 3. 30	378,200,000	17,303,924	226,642,180
平成11年度 企業債	平成12. 3. 30	25,900,000	1,185,012	15,520,975
平成11年度 企業債	平成12. 3. 30	90,400,000	4,136,104	54,173,592
平成11年度 企業債	平成12. 3. 31	4,900,000	292,000	4,900,000
平成12年度 企業債	平成13. 2. 28	855,700,000	34,848,035	451,862,322
平成12年度 企業債	平成13. 2. 28	92,100,000	3,750,735	48,634,474
平成12年度 企業債	平成13. 2. 28	49,800,000	2,248,504	28,969,839
平成12年度 企業債	平成13. 2. 28	20,900,000	943,649	12,158,026
平成12年度 企業債	平成13. 3. 26	531,000,000	21,439,352	271,174,320
平成12年度 企業債	平成13. 3. 22	189,800,000	8,482,766	106,632,474
平成12年度 企業債	平成13. 3. 22	48,800,000	2,181,028	27,416,570
平成13年度 企業債	平成14. 3. 22	282,700,000	12,431,855	142,206,609
平成13年度 企業債	平成14. 3. 22	82,500,000	3,627,973	41,499,982
平成13年度 企業債	平成14. 3. 22	10,200,000	448,549	5,130,908
平成13年度 企業債	平成14. 3. 25	117,500,000	4,642,005	53,099,389
平成13年度 企業債	平成14. 3. 25	585,400,000	23,127,063	264,547,928
平成13年度 企業債	平成14. 3. 25	168,800,000	6,668,685	76,282,354
平成14年度 企業債	平成15. 3. 25	432,700,000	17,038,675	191,606,231
平成14年度 企業債	平成15. 3. 25	216,500,000	9,375,660	104,595,594
平成14年度 企業債	平成15. 3. 25	135,500,000	5,867,907	65,462,828
平成15年度 企業債	平成16. 3. 25	118,100,000	4,493,262	44,833,256
平成15年度 企業債	平成16. 3. 31	418,200,000	15,910,939	158,757,557
平成15年度 企業債	平成16. 3. 25	129,300,000	4,919,379	49,085,013
平成15年度 企業債	平成16. 3. 23	139,600,000	5,909,268	59,243,311
平成15年度 企業債	平成16. 3. 23	2,000,000	84,660	848,757
平成15年度 企業債	平成16. 3. 23	223,200,000	9,448,055	94,721,396
平成16年度 企業債	平成17. 3. 25	101,700,000	3,777,864	34,450,937
平成16年度 企業債	平成17. 3. 25	388,300,000	14,424,236	131,536,865
平成16年度 企業債	平成17. 3. 23	121,000,000	4,997,474	45,572,752

(単位 円)

未償還残高	発行価額	利率 %	償還終期	備考
35,750,319		2.10	令和10. 3. 1	流域下水道事業(財務省)
242,723,865		2.10	令和10. 3. 1	公共下水道事業(財務省)
175,099,913		2.20	令和 8. 3.20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
15,307,241		2.20	令和 8. 3.20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
103,790,566		2.20	令和 8. 3.20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
72,886,901		2.10	令和 9. 3.20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
22,964,365		2.10	令和 9. 3.20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
97,598,556		2.10	令和 9. 3.20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
404,315,673		2.00	令和12. 3. 1	公共下水道事業(財務省)
77,161,588		2.00	令和12. 3. 1	流域下水道事業(財務省)
238,631,444		1.90	令和11. 9.25	公共下水道事業(財務省)
9,216,896		2.00	令和10. 3.20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
5,549,458		2.00	令和 9. 9.20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
72,189,361		2.00	令和12. 3. 1	公共下水道事業(財務省)
151,557,820		2.00	令和10. 3.20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
10,379,025		2.00	令和10. 3.20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
36,226,408		2.00	令和10. 3.20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
0		3.10	令和 2. 3.31	公共下水道事業(帯広信用金庫)
403,837,678		1.70	令和12. 9.30	公共下水道事業(かんぽ生命保険)
43,465,526		1.70	令和12. 9.25	流域下水道事業(財務省)
20,830,161		1.80	令和10. 9.20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
8,741,974		1.80	令和10. 9.20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
259,825,680		1.60	令和13. 3. 1	公共下水道事業(財務省)
83,167,526		1.70	令和11. 3.20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
21,383,430		1.70	令和11. 3.20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
140,493,391		2.20	令和12. 3.20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
41,000,018		2.20	令和12. 3.20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
5,069,092		2.20	令和12. 3.20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
64,400,611		2.20	令和14. 3. 1	流域下水道事業(財務省)
320,852,072		2.20	令和14. 3. 1	公共下水道事業(財務省)
92,517,646		2.20	令和14. 3. 1	流域下水道事業(財務省)
241,093,769		1.20	令和15. 3. 1	公共下水道事業(財務省)
111,904,406		1.35	令和13. 3.20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
70,037,172		1.35	令和13. 3.20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
73,266,744		2.00	令和16. 3. 1	流域下水道事業(財務省)
259,442,443		2.00	令和16. 3.31	公共下水道事業(かんぽ生命保険)
80,214,987		2.00	令和16. 3. 1	流域下水道事業(財務省)
80,356,689		1.90	令和14. 3.20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
1,151,243		1.90	令和14. 3.20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
128,478,604		1.90	令和14. 3.20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
67,249,063		2.10	令和17. 3. 1	流域下水道事業(財務省)
256,763,135		2.10	令和17. 3. 1	公共下水道事業(財務省)
75,427,248		2.10	令和15. 3.20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償 還 高 累 計
平成16年度 企業債	平成17. 3. 23	161,500,000	6,670,182	60,826,440
平成17年度 企業債	平成18. 3. 31	642,300,000	23,366,341	193,719,912
平成17年度 企業債	平成18. 3. 23	325,600,000	13,220,594	110,026,088
平成17年度 企業債	平成18. 3. 27	92,700,000	3,372,349	27,958,642
平成17年度 企業債	平成18. 3. 23	96,100,000	3,902,025	32,473,918
平成17年度 企業債	平成18. 3. 31	285,300,000	16,780,000	184,580,000
平成17年度 企業債	平成18. 3. 31	81,000,000	4,760,000	52,360,000
平成18年度 企業債	平成19. 3. 28	479,700,000	17,090,307	127,228,098
平成18年度 企業債	平成19. 3. 23	259,600,000	10,258,080	76,237,926
平成18年度 企業債	平成19. 3. 28	49,600,000	1,767,103	13,155,126
平成18年度 企業債	平成19. 3. 23	51,000,000	2,015,262	14,977,403
平成18年度 企業債	平成19. 3. 30	285,300,000	16,780,000	167,800,000
平成18年度 企業債	平成19. 3. 30	43,600,000	2,560,000	25,600,000
平成18年度 企業債	平成19. 3. 30	40,100,000	2,340,000	23,400,000
平成18年度 企業債	平成19. 3. 30	169,600,000	9,980,000	99,800,000
平成19年度 企業債	平成20. 3. 25	542,600,000	21,048,787	138,511,618
平成19年度 企業債	平成20. 3. 25	214,900,000	8,336,500	54,858,364
平成19年度 企業債	平成20. 3. 21	278,700,000	16,386,744	147,480,696
平成19年度 企業債	平成20. 3. 21	73,900,000	4,345,102	39,105,918
平成19年度 企業債	平成20. 3. 21	180,600,000	10,618,752	95,568,768
平成20年度 企業債	平成21. 3. 25	619,900,000	23,872,979	136,695,025
平成20年度 企業債	平成21. 3. 25	78,800,000	2,735,693	15,664,386
平成20年度 企業債	平成21. 3. 25	114,100,000	4,394,107	25,160,351
平成20年度 企業債	平成21. 3. 25	927,100,000	84,300,000	927,100,000
平成20年度 企業債	平成21. 3. 25	1,099,800,000	91,600,000	1,007,600,000
平成20年度 企業債	平成21. 3. 30	284,400,000	16,722,000	133,776,000
平成20年度 企業債	平成21. 3. 30	31,600,000	1,858,000	14,864,000
平成20年度 企業債	平成21. 3. 30	28,600,000	1,681,606	13,452,848
平成20年度 企業債	平成21. 3. 30	187,200,000	11,006,888	88,055,104
平成21年度 企業債	平成22. 3. 25	619,800,000	20,740,242	99,501,143
平成21年度 企業債	平成22. 3. 25	21,500,000	719,450	3,451,556
平成21年度 企業債	平成22. 3. 25	120,400,000	4,028,921	19,328,714
平成21年度 企業債	平成22. 3. 30	6,200,000	364,706	2,552,942
平成21年度 企業債	平成22. 3. 30	302,900,000	17,820,000	124,740,000
平成21年度 企業債	平成22. 3. 30	62,900,000	3,700,000	25,900,000
平成21年度 企業債	平成22. 3. 30	186,200,000	10,952,942	76,670,594
平成22年度 企業債	平成23. 3. 24	559,000,000	18,686,483	72,671,757
平成22年度 企業債	平成23. 3. 24	76,900,000	2,570,645	9,997,241
平成22年度 企業債	平成23. 3. 30	141,500,000	8,320,000	49,920,000
平成22年度 企業債	平成23. 3. 30	150,900,000	8,871,994	53,231,966
平成22年度 企業債	平成23. 3. 30	40,900,000	2,404,669	14,428,014
平成22年度 企業債	平成23. 3. 30	188,600,000	11,088,523	66,531,136
平成23年度 企業債	平成23. 9. 20	368,700,000	44,357,283	368,700,000

(単位 円)

未償還残高	発行価額	利率 年%	償還終期	備考
100,673,560		2.10	令和15. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
448,580,088		2.10	令和18. 3. 31	公共下水道事業(かんぽ生命保険)
215,573,912		2.00	令和16. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
64,741,358		2.10	令和18. 3. 1	流域下水道事業(財務省)
63,626,082		2.00	令和16. 3. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
100,720,000		0.30	令和 8. 3. 31	資本費平準化債(北洋銀行)
28,640,000		0.30	令和 8. 3. 31	資本費平準化債(北洋銀行)
352,471,902		2.10	令和19. 3. 1	公共下水道事業(財務省)
183,362,074		2.15	令和17. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
36,444,874		2.10	令和19. 3. 1	流域下水道事業(財務省)
36,022,597		2.15	令和17. 3. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
117,500,000		0.30	令和 9. 3. 31	資本費平準化債(北洋銀行)
18,000,000		0.30	令和 9. 3. 31	資本費平準化債(北洋銀行)
16,700,000		0.30	令和 9. 3. 31	資本費平準化債(帯広信用金庫)
69,800,000		0.30	令和 9. 3. 31	下水道事業債特別措置分(帯広信用金庫)
404,088,382		2.10	令和18. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
160,041,636		2.10	令和18. 3. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
131,219,304		0.30	令和10. 3. 31	資本費平準化債(北洋銀行)
34,794,082		0.30	令和10. 3. 31	資本費平準化債(北洋銀行)
85,031,232		0.30	令和10. 3. 31	下水道事業債特別措置分(帯広信用金庫)
483,204,975		1.90	令和19. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
63,135,614		1.90	令和21. 3. 1	流域下水道事業(財務省)
88,939,649		1.90	令和19. 3. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
0		1.85	令和元. 9. 30	公の資金補償金免除借換債(協調融資団)
92,200,000		1.85	令和 2. 9. 30	公の資金補償金免除借換債(協調融資団)
150,624,000		0.30	令和10. 9. 30	資本費平準化債(北洋銀行)
16,736,000		0.30	令和10. 9. 30	資本費平準化債(北洋銀行)
15,147,152		0.30	令和10. 9. 30	資本費平準化債(帯広信用金庫)
99,144,896		0.30	令和10. 9. 30	下水道事業債特別措置分(帯広信用金庫)
520,298,857		2.10	令和22. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
18,048,444		2.10	令和22. 3. 1	流域下水道事業(財務省)
101,071,286		2.10	令和22. 3. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
3,647,058		1.85	令和11. 9. 30	資本費平準化債(北洋銀行)
178,160,000		1.85	令和11. 9. 30	資本費平準化債(帯広信用金庫)
37,000,000		1.85	令和11. 9. 30	資本費平準化債(北洋銀行)
109,529,406		1.85	令和11. 9. 30	下水道事業債特別措置分(北洋銀行)
486,328,243		1.90	令和23. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
66,902,759		1.90	令和23. 3. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
91,580,000		1.75	令和12. 9. 30	資本費平準化債(帯広信用金庫)
97,668,034		1.75	令和12. 9. 30	資本費平準化債(北洋銀行)
26,471,986		1.75	令和12. 9. 30	資本費平準化債(北洋銀行)
122,068,864		1.75	令和12. 9. 30	下水道事業債特別措置分(北洋銀行)
0		0.60	令和 2. 3. 20	公の資金補償金免除借換債(地方公共団体金融機構)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償 還 高 累 計
平成23年度 企業債	平成23. 9. 20	16,300,000	1,961,008	16,300,000
平成23年度 企業債	平成24. 3. 27	94,700,000	3,174,395	9,364,227
平成23年度 企業債	平成24. 3. 27	366,200,000	12,275,221	36,210,978
平成23年度 企業債	平成24. 3. 27	104,300,000	3,496,192	10,313,503
平成23年度 企業債	平成24. 3. 29	269,800,000	15,863,519	79,317,595
平成23年度 企業債	平成24. 3. 29	42,000,000	2,469,488	12,347,439
平成23年度 企業債	平成24. 3. 29	185,100,000	10,883,385	54,416,926
平成24年度 企業債	平成25. 3. 25	237,700,000	13,216,990	52,009,056
平成24年度 企業債	平成25. 3. 25	44,000,000	2,446,561	9,627,256
平成24年度 企業債	平成25. 3. 25	133,000,000	7,820,000	31,280,000
平成24年度 企業債	平成25. 3. 25	51,500,000	3,025,770	12,103,082
平成24年度 企業債	平成25. 3. 25	620,000,000	68,880,000	482,160,000
平成24年度 企業債	平成25. 3. 26	266,500,000	8,991,813	17,850,250
平成24年度 企業債	平成25. 3. 28	18,400,000	2,304,504	11,430,978
平成24年度 企業債	平成25. 3. 26	73,500,000	2,479,919	4,923,053
平成25年度 企業債	平成26. 3. 25	63,700,000	2,144,355	2,144,355
平成25年度 企業債	平成26. 3. 25	275,400,000	9,270,883	9,270,883
平成25年度 企業債	平成26. 3. 25	50,500,000	1,699,999	1,699,999
平成25年度 企業債	平成26. 3. 25	207,000,000	11,455,400	34,026,225
平成25年度 企業債	平成26. 3. 25	46,100,000	2,551,178	7,577,822
平成25年度 企業債	平成26. 3. 28	102,400,000	6,020,000	18,060,000
平成25年度 企業債	平成26. 3. 28	67,500,000	3,969,916	11,909,748
平成26年度 企業債	平成27. 3. 24	21,300,000	0	0
平成26年度 企業債	平成27. 3. 24	27,500,000	0	0
平成26年度 企業債	平成27. 3. 24	509,800,000	0	0
平成26年度 企業債	平成27. 3. 24	54,700,000	0	0
平成26年度 企業債	平成27. 3. 30	195,800,000	11,515,668	23,031,336
平成26年度 企業債	平成27. 3. 30	48,300,000	2,840,686	5,681,372
平成26年度 企業債	平成27. 3. 30	172,200,000	10,127,670	20,255,340
平成27年度 企業債	平成28. 3. 24	34,500,000	0	0
平成27年度 企業債	平成28. 3. 24	430,300,000	0	0
平成27年度 企業債	平成28. 3. 25	28,200,000	0	0
平成27年度 企業債	平成28. 3. 25	193,900,000	11,224,391	11,224,391
平成27年度 企業債	平成28. 3. 25	50,500,000	2,923,321	2,923,321
平成27年度 企業債	平成28. 3. 30	104,200,000	6,120,000	6,120,000
平成27年度 企業債	平成28. 3. 30	62,900,000	3,698,614	3,698,614
平成28年度 企業債	平成29. 3. 30	28,900,000	0	0
平成28年度 企業債	平成29. 3. 30	430,000,000	0	0
平成28年度 企業債	平成29. 3. 27	41,800,000	0	0
平成28年度 企業債	平成29. 3. 31	173,600,000	0	0
平成28年度 企業債	平成29. 3. 31	39,550,000	0	0
平成28年度 企業債	平成29. 3. 31	13,150,000	0	0
平成28年度 企業債	平成29. 3. 31	160,900,000	0	0

(単位 円)

未償還残高	発行価額	利率 年%	償還終期	備考
0		0.60	令和2.3.20	公的資金補償金免除借換債(地方公共団体金融機構)
85,335,773		1.70	令和24.3.20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
329,989,022		1.70	令和24.3.20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
93,986,497		1.70	令和24.3.20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
190,482,405		1.40	令和13.9.30	資本費平準化債(北洋銀行)
29,652,561		1.40	令和13.9.30	資本費平準化債(北洋銀行)
130,683,074		1.40	令和13.9.30	下水道事業債特別措置分(北洋銀行)
185,690,944		1.10	令和15.3.1	資本費平準化債(財務省)
34,372,744		1.10	令和15.3.1	資本費平準化債(財務省)
101,720,000		1.00	令和14.9.30	下水道事業債特別措置分(帯広信用金庫)
39,396,918		1.00	令和14.9.30	下水道事業債特別措置分(北洋銀行)
137,840,000		0.968	令和3.9.30	公的資金補償金免除借換債(協調融資団)
248,649,750		1.50	令和25.3.20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
6,969,022		0.40	令和5.3.20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
68,576,947		1.50	令和25.3.20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
61,555,645		1.40	令和26.3.20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
266,129,117		1.40	令和26.3.20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
48,800,001		1.40	令和26.3.20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
172,973,775		1.00	令和16.3.1	資本費平準化債(財務省)
38,522,178		1.00	令和16.3.1	資本費平準化債(財務省)
84,340,000		1.00	令和15.9.30	下水道事業債特別措置分(帯広信用金庫)
55,590,252		1.00	令和15.9.30	下水道事業債特別措置分(北洋銀行)
21,300,000		1.20	令和27.3.20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
27,500,000		1.20	令和27.3.20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
509,800,000		1.20	令和27.3.20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
54,700,000		1.20	令和27.3.20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
172,768,664		0.80	令和16.9.30	資本費平準化債(北洋銀行)
42,618,628		0.80	令和16.9.30	資本費平準化債(北洋銀行)
151,944,660		0.80	令和16.9.30	下水道事業債特別措置分(北洋銀行)
34,500,000		0.50	令和28.3.20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
430,300,000		0.50	令和28.3.20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
28,200,000		0.70	令和38.3.1	流域下水道事業(財務省)
182,675,609		0.20	令和18.3.1	資本費平準化債(財務省)
47,576,679		0.20	令和18.3.1	資本費平準化債(財務省)
98,080,000		0.50	令和17.9.30	下水道事業債特別措置分(帯広信用金庫)
59,201,386		0.50	令和17.9.30	下水道事業債特別措置分(北洋銀行)
28,900,000		0.60	令和29.3.20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
430,000,000		0.60	令和29.3.20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
41,800,000		0.80	令和39.3.1	流域下水道事業(財務省)
173,600,000		0.30	令和18.9.30	資本費平準化債(帯広信用金庫)
39,550,000		0.30	令和18.9.30	資本費平準化債(帯広信用金庫)
13,150,000		0.30	令和18.9.30	資本費平準化債(北洋銀行)
160,900,000		0.30	令和18.9.30	下水道事業債特別措置分(北洋銀行)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償 還 高 累 計
平成29年度 企業債	平成30. 3. 29	14,900,000	0	0
平成29年度 企業債	平成30. 3. 29	387,000,000	0	0
平成29年度 企業債	平成30. 3. 26	10,000,000	0	0
平成29年度 企業債	平成30. 3. 30	152,600,000	0	0
平成29年度 企業債	平成30. 3. 30	41,900,000	0	0
平成29年度 企業債	平成30. 3. 30	13,100,000	0	0
平成29年度 企業債	平成30. 3. 30	153,300,000	0	0
平成30年度 企業債	平成31. 3. 28	28,400,000	0	0
平成30年度 企業債	平成31. 3. 28	317,400,000	0	0
平成30年度 企業債	平成31. 3. 29	137,200,000	0	0
平成30年度 企業債	平成31. 3. 29	32,700,000	0	0
平成30年度 企業債	平成31. 3. 29	24,600,000	0	0
平成30年度 企業債	平成31. 3. 29	147,600,000	0	0
令和元年度 企業債	令和 2. 3. 30	281,900,000	0	0
令和元年度 企業債	令和 2. 3. 25	58,500,000	0	0
令和元年度 企業債	令和 2. 3. 30	116,200,000	0	0
令和元年度 企業債	令和 2. 3. 30	56,800,000	0	0
令和元年度 企業債	令和 2. 3. 31	69,000,000	0	0
令和元年度 企業債	令和 2. 3. 31	69,000,000	0	0
合 計		45,544,780,000	2,070,713,245	24,312,959,613
そ の 他 の 企 業 債				
平成18年度 企業債	平成19. 3. 30	119,100,000	7,000,000	70,000,000
平成19年度 企業債	平成20. 3. 21	3,200,000	188,154	1,693,386
平成19年度 企業債	平成20. 3. 21	114,900,000	6,755,784	60,802,056
平成20年度 企業債	平成21. 3. 30	100,200,000	5,891,506	47,132,048
平成21年度 企業債	平成22. 3. 30	103,400,000	6,082,352	42,576,464
平成22年度 企業債	平成23. 3. 30	95,500,000	5,614,814	33,688,884
平成23年度 企業債	平成24. 3. 29	86,800,000	5,103,608	25,518,040
平成24年度 企業債	平成25. 3. 25	81,600,000	4,794,230	19,176,918
平成25年度 企業債	平成26. 3. 28	50,500,000	2,970,084	8,910,252
平成26年度 企業債	平成27. 3. 30	48,900,000	2,875,976	5,751,952
平成27年度 企業債	平成28. 3. 30	43,900,000	2,581,386	2,581,386
平成28年度 企業債	平成29. 3. 31	39,100,000	0	0
平成29年度 企業債	平成30. 3. 30	34,200,000	0	0
平成30年度 企業債	平成31. 3. 29	29,700,000	0	0
令和元年度 企業債	令和 2. 3. 31	12,700,000	0	0
令和元年度 企業債	令和 2. 3. 31	12,700,000	0	0
合 計		976,400,000	49,857,894	317,831,386
総 合 計		46,521,180,000	2,120,571,139	24,630,790,999

※未償還残高のうち固定負債：19,813,883,274円 流動負債：2,076,505,727円

(単位 円)

未償還残高	発行価額	利率 %	償還終期	備考
14,900,000		0.60	令和30. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
387,000,000		0.60	令和30. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
10,000,000		0.70	令和40. 3. 1	流域下水道事業(財務省)
152,600,000		0.30	令和19. 9. 30	資本費平準化債(帯広信用金庫)
41,900,000		0.30	令和19. 9. 30	資本費平準化債(帯広信用金庫)
13,100,000		0.30	令和19. 9. 30	資本費平準化債(北洋銀行)
153,300,000		0.30	令和19. 9. 30	下水道事業債特別措置分(北洋銀行)
28,400,000		0.50	令和31. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
317,400,000		0.50	令和31. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
137,200,000		0.30	令和20. 9. 30	資本費平準化債(帯広信用金庫)
32,700,000		0.30	令和20. 9. 30	資本費平準化債(帯広信用金庫)
24,600,000		0.30	令和20. 9. 30	資本費平準化債(北洋銀行)
147,600,000		0.30	令和20. 9. 30	下水道事業債特別措置分(北洋銀行)
281,900,000		0.30	令和32. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
58,500,000		0.30	令和42. 3. 1	流域下水道事業(財務省)
116,200,000		0.10	令和22. 3. 20	資本費平準化債(地方公共団体金融機構)
56,800,000		0.10	令和22. 3. 20	資本費平準化債(地方公共団体金融機構)
69,000,000		0.30	令和21. 9. 30	下水道事業債特別措置分(帯広信用金庫)
69,000,000		0.30	令和21. 9. 30	下水道事業債特別措置分(北洋銀行)
21,231,820,387				
49,100,000		0.30	令和 9. 3. 31	下水道事業債特別措置分(帯広信用金庫)
1,506,614		0.30	令和10. 3. 31	下水道事業債特別措置分(北洋銀行)
54,097,944		0.30	令和10. 3. 31	下水道事業債特別措置分(帯広信用金庫)
53,067,952		0.30	令和10. 9. 30	下水道事業債特別措置分(帯広信用金庫)
60,823,536		1.85	令和11. 9. 30	下水道事業債特別措置分(北洋銀行)
61,811,116		1.75	令和12. 9. 30	下水道事業債特別措置分(北洋銀行)
61,281,960		1.40	令和13. 9. 30	下水道事業債特別措置分(北洋銀行)
62,423,082		1.00	令和14. 9. 30	下水道事業債特別措置分(北洋銀行)
41,589,748		1.00	令和15. 9. 30	下水道事業債特別措置分(北洋銀行)
43,148,048		0.80	令和16. 9. 30	下水道事業債特別措置分(北洋銀行)
41,318,614		0.50	令和17. 9. 30	下水道事業債特別措置分(北洋銀行)
39,100,000		0.30	令和18. 9. 30	下水道事業債特別措置分(北洋銀行)
34,200,000		0.30	令和19. 9. 30	下水道事業債特別措置分(北洋銀行)
29,700,000		0.30	令和20. 9. 30	下水道事業債特別措置分(北洋銀行)
12,700,000		0.30	令和21. 9. 30	下水道事業債特別措置分(帯広信用金庫)
12,700,000		0.30	令和21. 9. 30	下水道事業債特別措置分(北洋銀行)
658,568,614				
21,890,389,001				

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

イ. 有形固定資産

(イ) 減価償却の方法 定額法による。

(ロ) 主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 7～20年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 4～15年

ロ. 無形固定資産

(イ) 減価償却の方法 定額法による。

(ロ) 耐用年数

施設利用権 50年

(2) 引当金の計上方法

イ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

ロ. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における、下水道事業会計が負担すべき金額を計上している。計上額の算定に当たっては、職員が下水道事業会計に在職した月数に基づき、負担額の算定を行っている。

ハ. 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2. キャッシュ・フロー計算書関連

(1) 重要な非資金取引

当事業年度において、重要な非資金取引はない。

3. 貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、「一般会計から下水道事業会計に対する繰出基準」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は8,212,961,427円である。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う移行処理について

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別に把握できる資産を

除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて、勘定科目とともに適正かつ合理的に整理している。

4. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

当下水道事業では、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業を運営しており、公共下水道事業では汚水処理と雨水処理を行っていることから、「公共下水道事業（汚水処理）」、「公共下水道事業（雨水処理）」、「特定環境保全公共下水道事業」の3つの報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業（汚水処理）	市街化区域におけるし尿・生活雑排水等の処理
公共下水道事業（雨水処理）	市街化区域における雨水排除
特定環境保全公共下水道事業	市街化区域以外におけるし尿・生活雑排水等の処理

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当事業年度（自 平成 31 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日） (単位 円)

事業区分	公共下水道事業 (汚水処理)	公共下水道事業 (雨水処理)	特定環境保全 公共下水道事業	小計	共通	合計
営業収益	2,862,635,296	700,177,583	41,617,813	3,604,430,692		3,604,430,692
営業費用	2,700,127,425	880,698,143	106,529,761	3,687,355,329		3,687,355,329
営業損益	162,507,871	△ 180,520,560	△ 64,911,948	△ 82,924,637		△ 82,924,637
経常損益	613,418,088	1,180,659	38,306,510	652,905,257		652,905,257
セグメント資産	34,211,864,264	20,402,755,511	3,049,645,410	57,664,265,185	864,845,973	58,529,111,158
セグメント負債	25,752,057,951	18,242,870,466	2,854,416,284	46,849,344,701	88,752,549	46,938,097,250
その他の項目						
他会計繰入金	244,787,473	824,324,643	91,401,581	1,160,513,697		1,160,513,697
減価償却費	1,524,410,422	725,612,695	87,766,475	2,337,789,592		2,337,789,592
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	341,807,531	399,353,472		741,161,003		741,161,003

5. 重要な後発事象に関する注記

令和2年4月1日に農村下水道事業を統合したことに伴い、当該事業の資産、負債及び資本の全てを下水道事業会計に引き継いだ。増加する資産、負債及び資本の内訳は次のとおりである。

固定資産	881,995 千円	固定負債	699,687 千円
流動資産	<u>10,122 千円</u>	流動負債	44,312 千円
資産合計	892,117 千円	繰延収益	<u>250,872 千円</u>
		負債合計	994,871 千円
		資本合計	<u>△102,754 千円</u>
		負債資本合計	892,117 千円

6. その他

(1) 貸倒引当金の取崩

当事業年度において、債権の不納欠損による損失に、貸倒引当金 7,422,966 円を取り崩した。

(2) 退職給付引当金の取崩

当事業年度において、下水道事業会計が負担すべき退職手当の支出のため、退職給付引当金 18,082,200 円を取り崩した。

(3) 賞与引当金の取崩

当事業年度において、6月分の期末・勤勉手当及び法定福利費を支給するため、賞与引当金 9,628,374 円を取り崩した。